

平成27年度
高浜市決算の概要



平成28年11月
高浜市総務部財務グループ

目 次

1	平成 27 年度決算の規模	1
2	一般会計（歳入）の内訳表	2
3	市税収入の状況	4
4	一般会計（歳出）の内訳表	6
5	市債（借金）の状況	12
6	基金（貯金）の状況	14
7	巻末資料	
	(1) 広報たかはま（平成 28 年 11 月 1 日号）「平成 27 年度 たかはまの決算」	18
	(2) 平成 27 年度 主要・新規事業の概要【決算】	20
	【コラム】	
	・市によって納める税金（市税）に差があるの？	5
	・「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	11

1 平成27年度決算の規模

歳入

(単位：円、%)

会計別	27年度	26年度	増減額	対前年比	
一般会計	14,840,183,491	14,641,170,145	199,013,346	101.4	
特別会計	国民健康保険事業	4,155,426,498	3,527,361,624	628,064,874	117.8
	土地取得費	47,676,567	73,595,000	△25,918,433	64.8
	公共下水道事業	1,389,953,465	1,447,005,347	△57,051,882	96.1
	公共駐車場事業	85,781,774	81,317,018	4,464,756	105.5
	介護保険	2,583,363,164	2,488,115,905	95,247,259	103.8
	後期高齢者医療	450,689,971	445,789,665	4,900,306	101.1
	小計	8,712,891,439	8,063,184,559	649,706,880	108.1
水道事業会計	963,376,534	939,035,662	24,340,872	102.6	
合計	24,516,451,464	23,643,390,366	873,061,098	103.7	

歳出

(単位：円、%)

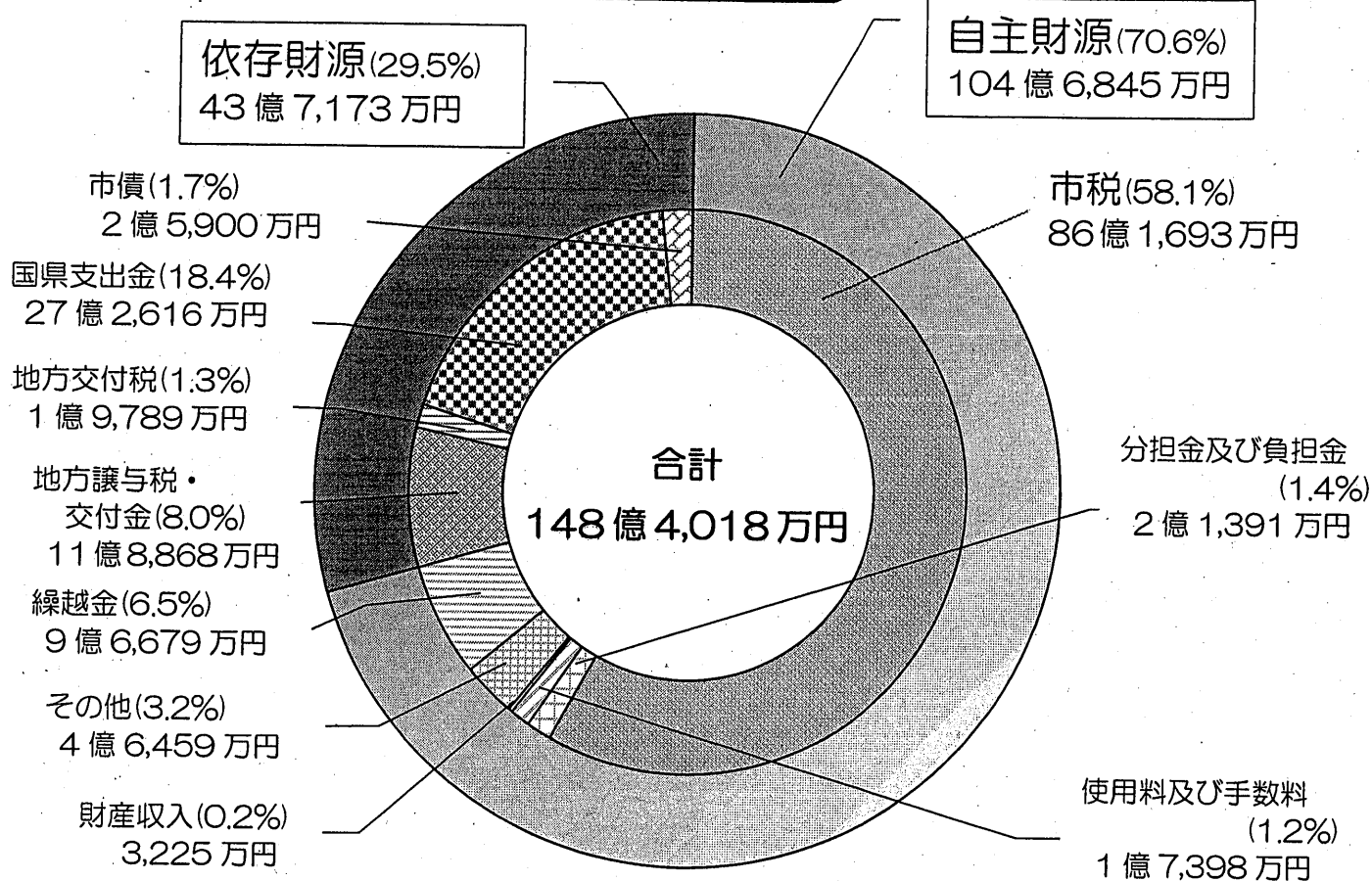
会計別	27年度	26年度	増減額	対前年比	
一般会計	14,248,773,604	13,674,383,971	574,389,633	104.2	
特別会計	国民健康保険事業	4,006,180,186	3,420,481,415	585,698,771	117.1
	土地取得費	31,391,186	30,254,977	1,136,209	103.8
	公共下水道事業	1,338,866,811	1,411,728,901	△72,862,090	94.8
	公共駐車場事業	57,389,980	27,905,865	29,484,115	205.7
	介護保険	2,484,414,480	2,433,932,247	50,482,233	102.1
	後期高齢者医療	444,357,353	439,150,001	5,207,352	101.2
	小計	8,362,599,996	7,763,453,406	599,146,590	107.7
水道事業会計	1,001,188,108	994,606,017	6,582,091	100.7	
合計	23,612,561,708	22,432,443,394	1,180,118,314	105.3	

2 一般会計（歳入）の内訳表

(単位：千円)

項目	説明	27年度 決算額	26年度 決算額	増減		
				増減額	対前年比	
自主財源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	8,616,936	8,749,318	△132,382	98.5%
	分担金及び負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	213,910	184,017	29,893	116.2%
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	173,980	184,011	△10,031	94.5%
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	32,247	149,253	△117,006	21.6%
	寄附金	市民などから頂いた寄附金	16,927	8,305	8,622	203.8%
	繰入金	基金からの繰入れや市の一般会計以外の会計からの繰入れ	98,475	65,188	33,287	151.1%
	繰越金	前年度からの繰越金	966,786	906,841	59,945	106.6%
	諸収入	利子やその他雑入など	349,186	346,564	2,622	100.8%
	小 計		10,468,447	10,593,497	△125,050	98.8%
依存財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	105,944	101,040	4,904	104.9%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	15,867	18,376	△2,509	86.3%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	50,205	58,016	△7,811	86.5%
	株式等譲渡所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	52,185	37,768	14,417	138.2%
	地方消費税交付金	地方消費税の一部から交付されたお金	876,593	522,778	353,815	167.7%
	自動車取得税交付金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されたお金	40,283	23,700	16,583	170.0%
	地方特例交付金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	40,503	40,563	△60	99.9%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	197,891	229,823	△31,932	86.1%
	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	7,100	6,464	636	109.8%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	1,774,391	1,691,603	82,788	104.9%
	県支出金	特定の事業をするため県から交付されたお金	951,774	982,542	△30,768	96.9%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	259,000	335,000	△76,000	77.3%
	小 計		4,371,736	4,047,673	324,063	108.0%
合 計		14,840,183	14,641,170	199,013	101.4%	

歳入 総額 148億 4,018万円



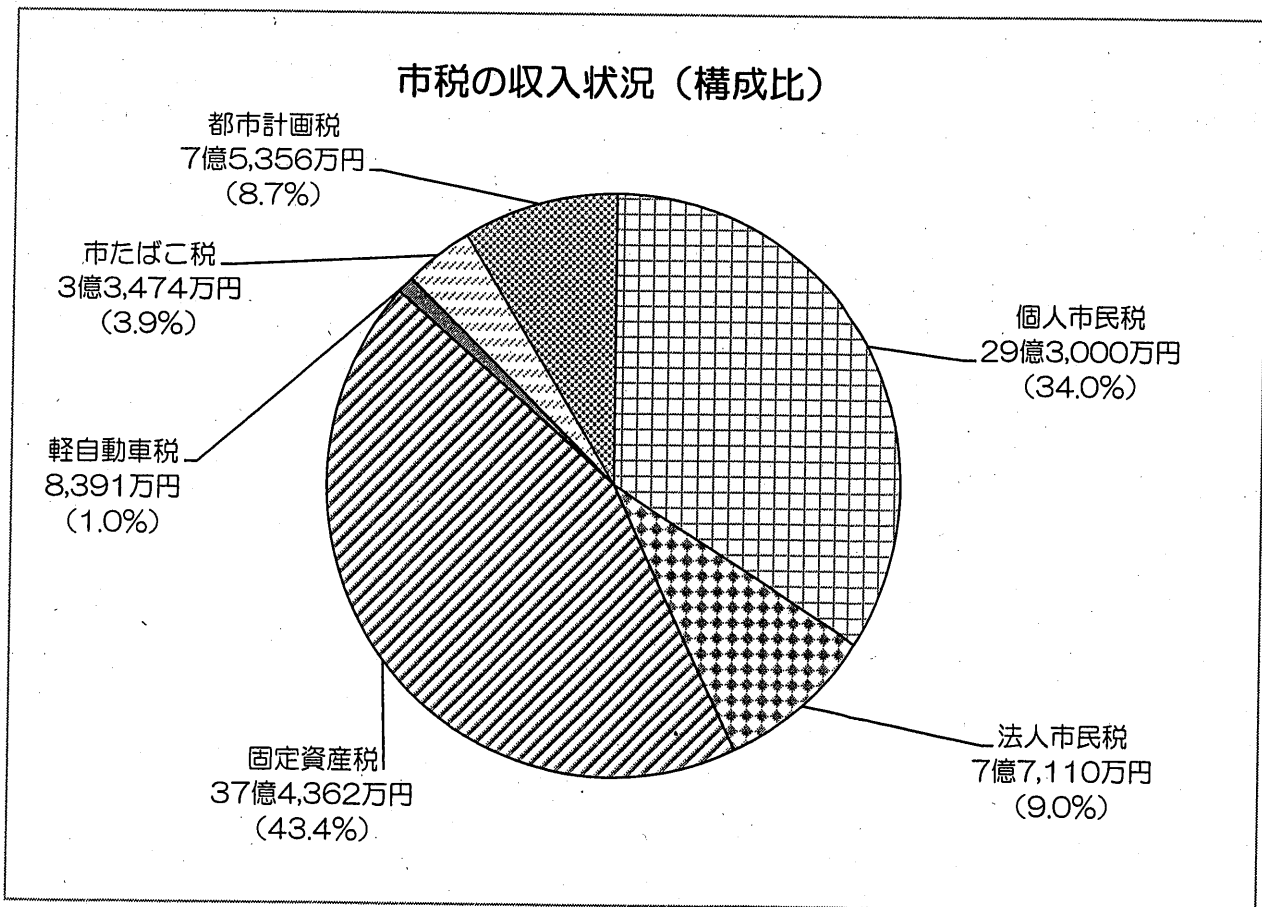
主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成26年度決算との比較)
市 税	減	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 (+9,580万円) 法人市民税 (△1億 9,450万円)
地方消費税交付金	増	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月に上げられた地方消費税率の影響が平年度化したことによる (+3億 5,382万円)
地方交付税	減	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税 (△3,109万円) 特別交付税 (△85万円)
財産収入	減	<ul style="list-style-type: none"> 土地売払収入 (△1億 1,933万円)
市 債	減	<ul style="list-style-type: none"> 臨時財政対策債 (△1億 4,900万円)

3 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	27年度		26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,701,096,047	43.0	3,799,801,166	43.4	△98,705,119	97.4
うち個人市民税	2,929,995,247	34.0	2,834,195,766	32.4	95,799,481	103.4
うち法人市民税	771,100,800	9.0	965,605,400	11.0	△194,504,600	79.9
固 定 資 産 税	3,743,623,382	43.4	3,774,329,027	43.2	△30,705,645	99.2
軽自動車税	83,911,800	1.0	80,680,400	0.9	3,231,400	104.0
市たばこ税	334,739,760	3.9	339,712,540	3.9	△4,972,780	98.5
都市計画税	753,564,636	8.7	754,795,230	8.6	△1,230,594	99.8
計	8,616,935,625	100.0	8,749,318,363	100.0	△132,382,738	98.5



市によって納める税金(市税)に差があるの？

「高浜市の税金は他の市より高いんじゃない？」…という声を聞くことがあります。はたして違いがあるのでしょうか？市に納められた税金で金額が大きいものは、
①市(県)民税 ②固定資産税 ③国民健康保険税 の3種類です。

①市(県)民税 (所得割)

税額の算出方法： $\{ (\text{所得金額} - \text{所得控除額}) \times \text{税率} \} - \text{税額控除額}$

ポイントは「税率」です。ここに市によって差が生まれます。

「税率」は一般的には「標準税率」というものがあり、高浜市はその税率をそのまま使っています。西三河地方の各市も同じようにしています。

市町村	税率
高浜市	標準税率
西三河各市	標準税率

②固定資産税

税額の算出方法： $\text{土地や家屋などの固定資産税課税標準額} \times \text{税率}$ 同じです！

土地や家屋などの資産評価の基準は法律で決まっています、高浜市も基準に沿って評価しています。固定資産税もポイントは「税率」です。この税率は、全国の多くの自治体と同様に「1.4%」となっています。

市町村	税率
高浜市	1.4
全国	1.4

同じです！

(※一部超過課税を実施している自治体もあります)

③国民健康保険税

国民健康保険税は市(県)民税や固定資産税とは違い、国民健康保険に加入されている「世帯」ごとに課税されます。保険税の金額は、収入はもちろんですが、加入される方の人数や固定資産の有無などによって金額が変わります。

税率などは加入されている方にかかった医療費などを参考に、各市町村によって決められるようになっており、高浜市は愛知県の中でも、県内平均より高くなっています。

加入者の皆さんの必要な医療費を確保するため、少し高いご負担をお願いしていますが、保険があれば、診療費を負担する額が少なくて済みますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

税率(医療分)	高浜市	県内平均
所得割	6.00%	5.09%
資産割	18.00%	20.60%
均等割	24,500円	22,773円
平等割	22,800円	22,413円

少し高め！

(※県内平均は各割を導入している自治体の平均)

④さいごに

国民健康保険税を除き、皆さんに身近な税金は全国的に同じ「標準税率」を採用しています。税金は皆さんの生活が豊かになるよう、有効に活用してまいります。

4 一般会計（歳出）の内訳表

歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科 目	27年度		26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議 会 費	180,941,387	1.3	176,490,329	1.3	4,451,058	102.5
総 務 費	2,055,269,727	14.4	1,773,634,828	13.0	281,634,899	115.9
民 生 費	5,750,731,374	40.4	5,671,112,000	41.5	79,619,374	101.4
衛 生 費	1,627,767,262	11.4	1,580,429,602	11.6	47,337,660	103.0
労 働 費	674,600	0.0	690,580	0.0	△15,980	97.7
農林水産業費	82,424,302	0.6	71,256,614	0.5	11,167,688	115.7
商 工 費	402,744,107	2.8	232,120,125	1.7	170,623,982	173.5
土 木 費	1,220,558,035	8.6	1,194,013,584	8.7	26,544,451	102.2
消 防 費	459,455,263	3.2	482,341,574	3.5	△22,886,311	95.3
教 育 費	1,494,862,276	10.5	1,440,474,434	10.5	54,387,842	103.8
災害復旧費	0	0.0	640,413	0.0	△640,413	皆減
公 債 費	973,345,271	6.8	1,051,179,888	7.7	△77,834,617	92.6
諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	14,248,773,604	100.0	13,674,383,971	100.0	574,389,633	104.2

用語解説

議会費

議員の報酬や議会議務局の人件費、議会運営などにかかる経費

総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

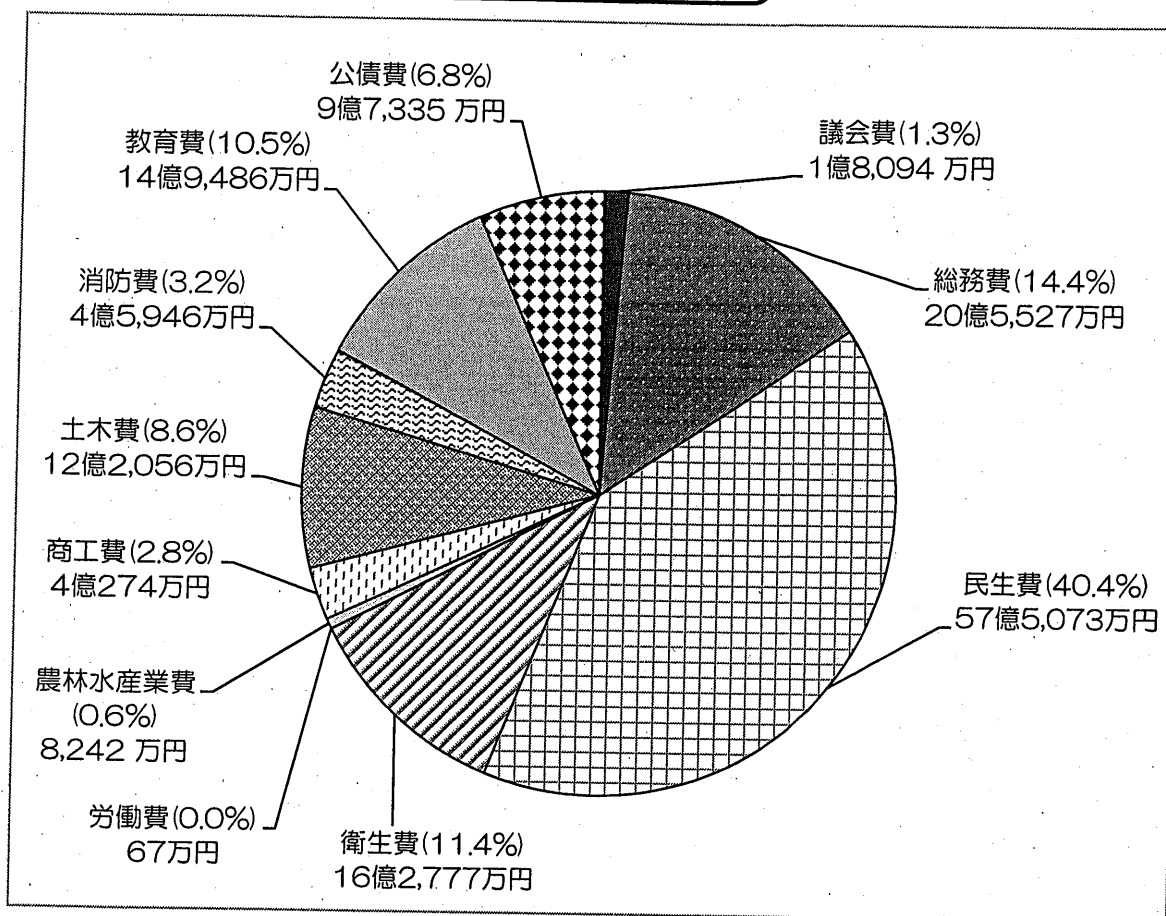
公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

予備費

緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費

歳出 総額 142億 4,877万円



主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成 26 年度決算との比較)
総務費	➡ 増	・ 財政調整基金積立金 (+2 億 4,850 万円) 【臨時費用】
民生費	➡ 増	・ 障害者自立支援給付費 (+7,416 万円) 【経常費用】 ・ 民間保育所運営委託料 (+6,173 万円) 【経常費用】
衛生費	➡ 増	・ 衣浦衛生組合分担金 (+6,135 万円) 【経常費用】
商工費	➡ 増	・ 企業再投資促進補助金 (+1 億 2,501 万円) 【経常費用】
教育費	➡ 増	・ 小学校屋内運動場吊り天井等改修工事費 (+9,396 万円) 【臨時費用】
公債費	➡ 減	・ 元金償還 (△5,986 万円) 【経常費用】

※【経常費用】は毎年必要とするお金で、【臨時費用】は原則今年のみ必要とした費用です。

歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科 目	27年度		26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人 件 費	1,861,467,425	13.1	1,842,392,196	13.5	19,075,229	101.0
扶 助 費	3,571,869,849	25.1	3,431,806,892	25.1	140,062,957	104.1
公 債 費	911,401,911	6.4	989,236,528	7.2	△77,834,617	92.1
普通建設事業費	638,821,510	4.4	464,962,406	3.4	173,859,104	137.4
災害復旧事業費	0	-	640,413	0.0	△640,413	皆減
物 件 費	2,778,124,843	19.5	2,734,461,350	20.0	43,663,493	101.6
維持補修費	188,503,979	1.3	172,878,224	1.3	15,625,755	109.0
補 助 費 等	1,837,755,565	12.9	1,813,172,400	13.3	24,583,165	101.4
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸 付 金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.5	0	0.0
積 立 金	650,667,738	4.6	485,430,458	3.5	165,237,280	134.0
繰 出 金	1,740,160,784	12.2	1,669,403,104	12.2	70,757,680	104.2
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	14,248,773,604	100.0	13,674,383,971	100.0	574,389,633	104.2

用語解説

人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

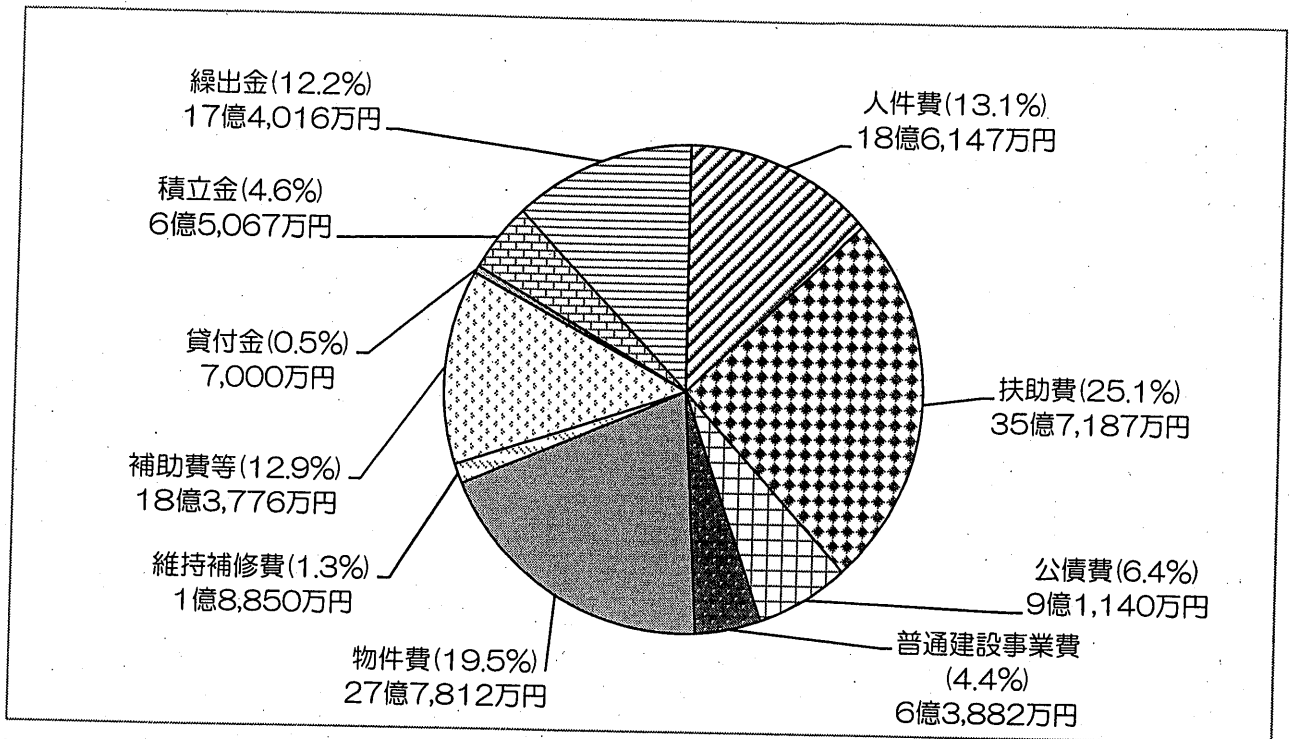
積立金

市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

歳出 総額 142 億 4,877 万円



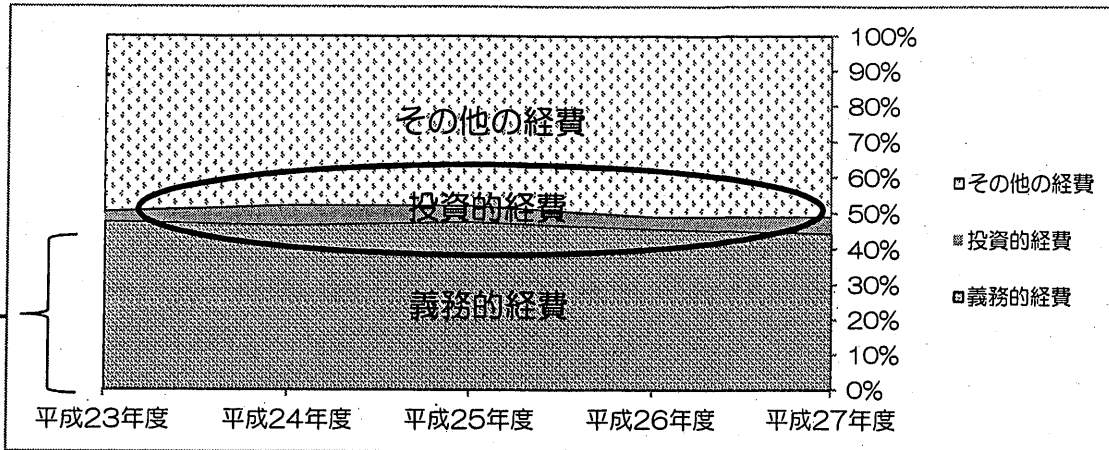
歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（平成 26 年度決算との比較）
扶助費	➡ 増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援給付費（+7,416 万円）【経常費用】 ・ 民間保育所運営委託料（+6,173 万円）【経常費用】
普通建設事業費	➡ 増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校屋内運動場吊り天井等改修工事費（+9,396 万円）【臨時費用】 ・ 道路橋りょう修繕工事費（+2,884 万円）【臨時費用】
物件費	➡ 増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校教育用パーソナルコンピュータ及び学習ソフト借上料（+1,684 万円）【経常費用】
積立金	➡ 増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金（+2 億 4,850 万円）【臨時費用】
公債費	➡ 減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元金償還（Δ5,986 万円）【経常費用】

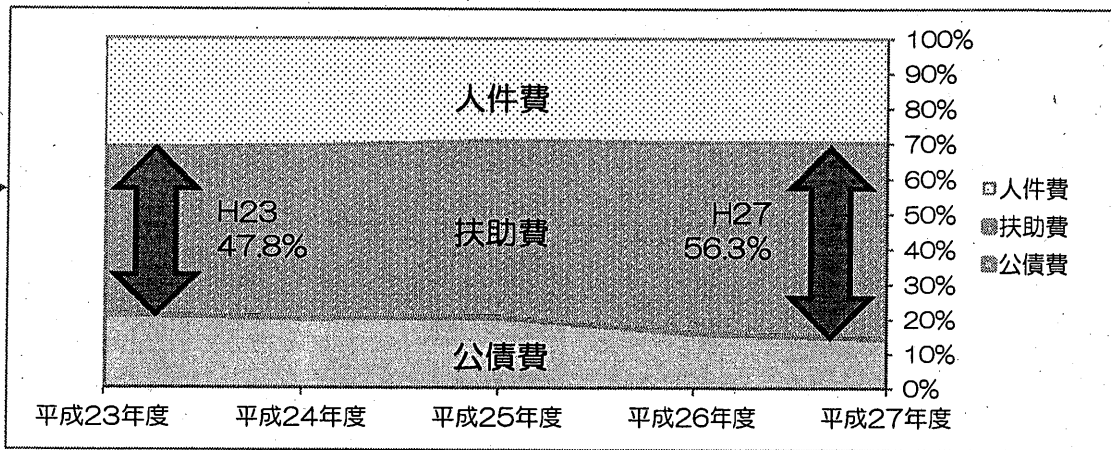
※【経常費用】は毎年必要とするお金で、【臨時費用】は原則今年のみ必要とした費用です。

歳出（性質別）の過去5年間の推移

性質別（大区分）の決算割合推移



義務的経費の決算割合推移



性質別から見た高浜市の傾向

☆使われた費用を性質別に分けると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

☆性質別の特徴としては、道路や公共施設の建築・改築に使っているお金「投資的経費」が、大変少ないことがわかります。

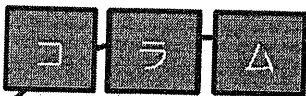
☆性質別の中でも「義務的経費」は、勝手に減らすことができない経費です。

人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）が該当します。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えてくることを見込まれます。



「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約4分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約35億7,000万円。高浜市にとっては一番大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

●児童手当（平成27年度決算額：約9億8,450万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ90,530人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

●障がい者介護給付費・訓練等給付費（平成27年度決算額：約5億2,807万円）

障がいのある方に対し、障害者自立支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ5,659人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

●子ども医療扶助費（平成27年度決算額：約2億1,421万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,383人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

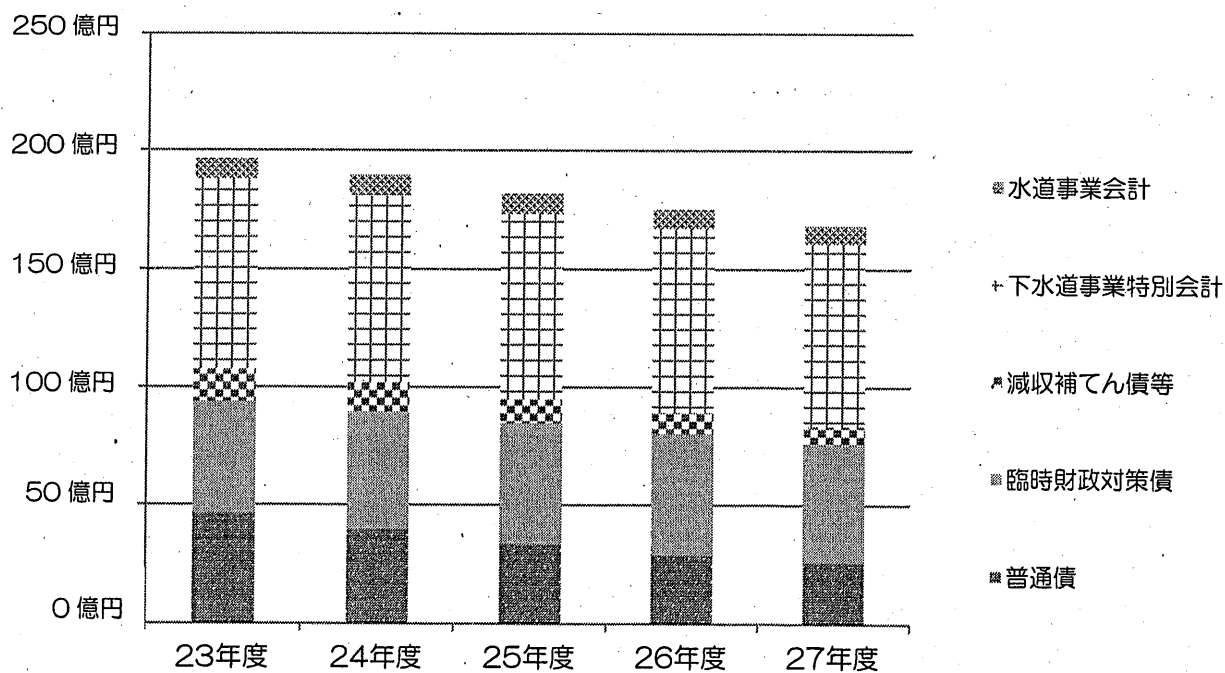
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものです。しかし、市の財政事情もやりくりがとても大変で、これからはますます厳しくなっていく見込みですので、市民の皆さんのため、市全体で効率的な財政運営に努めていきます。

5 市債（借金）の状況

市債残高の推移

(単位：万円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	普通債	464,991	398,424	335,050	289,352	256,212
	臨時財政対策債	474,011	498,517	512,018	513,726	496,781
	減収補てん債等	137,562	122,605	104,334	90,023	80,096
小 計		1,076,564	1,019,546	951,402	893,101	833,089
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	802,811	792,358	784,097	781,624	776,021
	水道事業会計	83,978	83,913	82,273	78,414	76,343
合 計		1,963,353	1,895,817	1,817,772	1,753,139	1,685,453



市債残高は年々減少しています。これは、平成3年度～平成10年度頃に行われた、やきものの里「高浜」整備事業、いきいき広場施設購入事業をはじめとする大型公共事業の償還が順次終了してきているためです。

【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％） →84.6％（愛知県内12位／37市）

（平成27年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

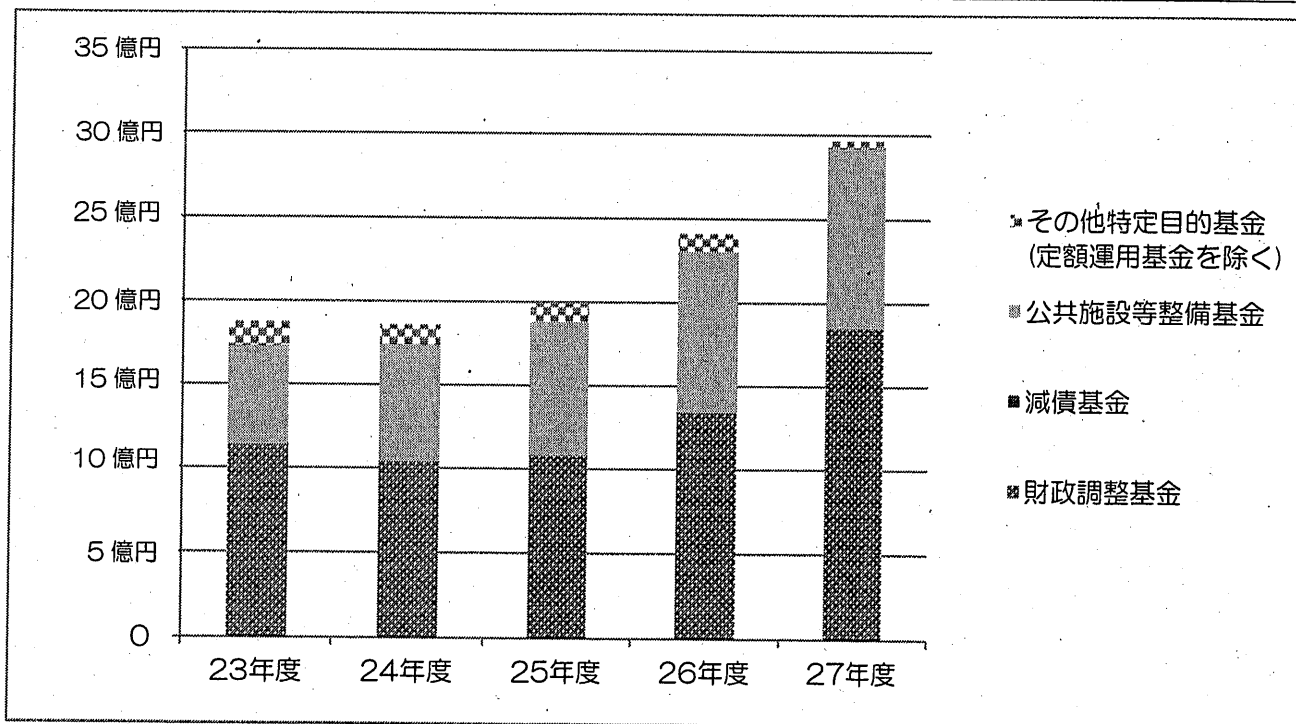
地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行しても、適正な財政運営を行うのに財源が不足する場合に、地方財政法第5条の特例として発行される2つに分けることができます。

6 基金（貯金）の状況

基金年度末残高の推移

(単位 万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	113,763	103,976	108,109	134,331	185,403
減債基金	312	313	314	315	317
公共施設等整備基金	59,019	70,225	80,504	96,174	106,919
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	14,608	11,902	10,309	10,508	4,026
合 計	187,702	186,416	199,236	241,329	296,665



「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック以前の水準を上回るほどに回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、基金はまだ少なく、これからの公共施設の老朽化問題に対応するためには、今後も計画的な積立てを行っていく必要があります。

基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、市債の償還等のための「減債基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」など 10 の基金があります。

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄ってきました。

その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額ではリーマンショック前の水準を上回るほどにまで回復してきています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、まだまだ少なく、今後の公共施設の整備のために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

【参考】

■基金／標準財政規模（％） → 32.8％（愛知県内 19 位／37 市）

（平成 27 年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

卷末資料

主要事業の概要

第6次高浜市総合計画体系別の平成27年度の主要事業成果をお知らせします。

**I みんなで考え
みんなで汗かき
みんなのまちを創ろう**



○高浜小学校整備事業支援業務委託 決算額：約1,578万円

防災拠点機能を持つとともに、学習環境や多目的活用に対応するための基本計画をまとめました。

○公共施設等総合管理計画策定業務委託 決算額：約747万円

公共施設の計画的な更新を実施するため、「公共施設総合管理計画」を策定しました。

**II 学び合い
力を合わせて
豊かな未来を育もう**



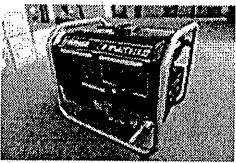
○小学校屋内運動場り天井等改修工事 決算額：約9,396万円

地震発生時に利用者の安全確保を図るため、体育館にある吊り天井の撤去などを行いました。

○市民映画制作費補助 決算額：約300万円

子ども・若者の成長を応援するため、映画「タカハマ物語2」の制作費を補助しました。

**III 明日を生み出すエネルギー
やる気を活かせる
まちをつくらう**



○東部地区用地測量業務委託、整地工事 決算額：約727万円

市東部地区における新たな工業用地を創出するため、代替地に係る測量および整地工事を行いました。

○防災資機材購入(幼・保育園、学校等) 決算額：約620万円

災害時に子どもを保護者に引き渡すまでの安全確保などを図るため、発電機などを配備しました。

**IV いつも元気で健やかに
つながり100倍
ひろげよう**



○妊娠出産包括支援事業 決算額：約380万円

母子保健コーディネーターなどにより、出産前後の妊産婦を支援しました。

○生涯現役のまちづくり創出事業 決算額：約302万円

高齢者の外出促進を図るため、健康自生地の創出や情報発信およびイベントの開催などを行いました。

健全化判断比率・ 資金不足比率

平成27年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果		早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない)	健全	13.51%	20.00%	5億6,573万円の黒字です。
連結実質赤字比率	— (赤字ではない)	健全	18.51%	30.00%	18億236万円の黒字です。
実質公債費比率	1.0%	健全	25.00%	35.00%	前年度2.1% (△1.1%)
将来負担比率	— (将来負担なし)	健全	350.0%	—	将来負担比率は該当ありません。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし)	健全	20.00%	—	資金不足はありません。

問合せ先 財務グループ ☎52-1111 (内線306)

※詳しい情報は、市公式ホームページ (<http://www.city.takahama.lg.jp>) で閲覧できます。

平成27年度 たかはま の決算

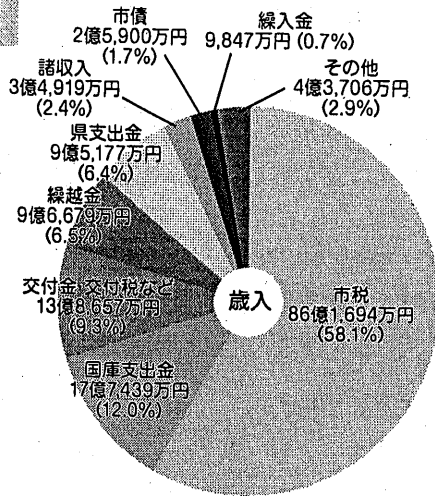
9月市議会定例会において、平成27年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

歳入決算額
148億4,018万円

■歳入のポイント

- 法人市民税の一部国税化などにより、法人市民税が減少しました。
- マイナンバー関係の補助金が増えたことなどにより、国庫支出金が増加しました。
- 消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金が増加しました。

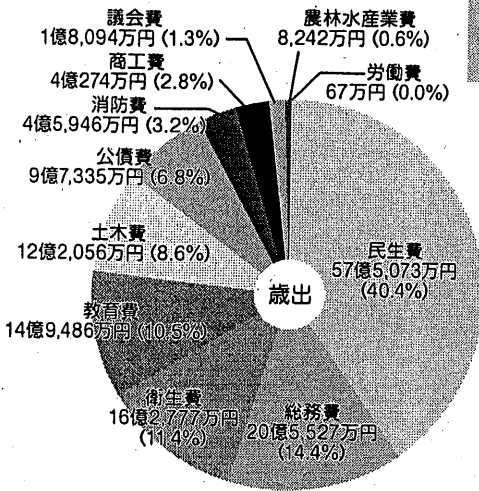
一般会計の歳入・歳出



歳出決算額
142億4,877万円

■歳出のポイント

- 民生費は、障がいサービスの利用が増えたことや保育園に係る費用が増えたことにより、増加しました。
- 貯金である「財政調整基金」への積み立てが増加しました。
- 市内企業の設備投資に対する補助金が増加しました。



決算総額

歳入
245億1,645万円
(前年比 3.7%増)

歳出
236億1,256万円
(前年比 5.3%増)

一般会計

歳入 148億4,018万円
(前年比 1.4%増)

歳出 142億4,877万円
(前年比 4.2%増)

特別会計

歳入 87億1,289万円
(前年比 8.1%増)

<内訳>

国民健康保険事業	41億5,543万円
土地取得費	4,768万円
公共下水道事業	13億8,995万円
公共駐車場事業	8,578万円
介護保険	25億8,336万円
後期高齢者医療	4億5,069万円

歳出 **83億6,260万円**
(前年比 7.7%増)

<内訳>

国民健康保険事業	40億618万円
土地取得費	3,139万円
公共下水道事業	13億3,887万円
公共駐車場事業	5,739万円
介護保険	24億8,441万円
後期高齢者医療	4億4,436万円

企業会計

歳入 **9億6,338万円**
(前年比 2.6%増)

<内訳>

水道事業 9億6,338万円

歳出 **10億119万円**
(前年比 0.7%増)

<内訳>

水道事業 10億119万円

※歳入が歳出に対して不足する額は積立金などで補てんしました。

市民1人あたりの高浜市の歳出決算額
(一般会計)をお知らせします。

1人あたりの使われたお金

約30万4千円

民生費(子ども・高齢者・障がい者福祉など)
12万3千円

衛生費(ごみ・し尿処理・保健衛生など)
3万5千円

土木費(道路・公園・橋の整備・管理など)
2万6千円

消防費(広域消防・消防団など)
1万円

その他(農業・議会など)
5千円

総務費(事務管理・徴税・防犯など)
4万4千円

教育費(学校・幼稚園・公民館の運営など)
3万2千円

公債費(借金の元金・利子返済など)
2万1千円

商工費(商業振興・企業誘致など)
8千円

計算方法
一般会計の歳出決算額
平成28年3月31日現在の人口46,892人

平成27年度 主要・新規事業の概要【決算】

【繰越明許】（平成26年度→平成27年度）

一 般 会 計

2 款 総務費

- N o . 1 市公式ホームページ（トップページ）作成業務委託【新規】・22
- N o . 2 高浜版総合戦略の策定（地方創生会議委員謝礼・地方創生
市民意識調査業務委託）【新規】・・・・・・・・・・24

3 款 民生費

- N o . 3 介護人材確保・育成支援事業【新規】・・・・・・・・・・25
- N o . 4 「つながり・支え合い」福祉拠点事業費補助【新規】・・・・26

9

7 款 商工費

- N o . 5 工業系新市街地整備構想策定業務委託【新規】・・・・・・・・28
- N o . 6 プレミアム付商品券事業費補助【新規】・・・・・・・・・・30
- N o . 7 公共建築物等三州瓦屋根工事奨励補助【新規】・・・・・・・・32
- N o . 8 高浜市観光協会会員加入促進支援事業費補助【新規】・・・・34

10 款 教育費

- N o . 9 生涯スポーツ推進事業
（（仮称）高浜緑地詳細設計委託）【新規】・・・・・・・・・・36

【当初予算】

2 款 総務費

- N o . 10 アシタのたかはま研究事業
（しあわせづくり計画策定業務委託）【継続】・・・・・・・・38
- N o . 11 公共施設あり方計画推進事業
（公共施設等総合管理計画策定業務委託）【新規】・・・・40
- N o . 12 公共施設あり方計画推進事業
（高浜小学校整備事業支援業務委託）【継続】・・・・・・・・42
- N o . 13 防災資機材購入（保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉
避難所分）【新規】・・・・・・・・・・44
- N o . 14 防災活動事業（高浜市地域防災マップ（風水害編）改訂業
務委託）【新規】・・・・・・・・・・46

3款 民生費

- №. 15 生活困窮者自立支援事業【継続】 48
№. 16 放課後児童健全育成事業
(児童クラブ業務委託)【継続】 50

4款 衛生費

- №. 17 妊娠出産包括支援事業【継続】 52
№. 18 ごみ処理事業(不燃物埋立場ごみ運搬業務委託)【新規】 . 54

7款 商工費

- №. 19 産業経済活性化事業
(用地測量業務委託・整地工事)【新規】 56

8款 土木費

- №. 20 治水砂防事業(雨水排水施設修繕工事)【新規】 58
№. 21 港湾管理事業(港湾環境対策工事負担金)【新規】 60

10款 教育費

- №. 22 小学校維持管理事業
(小学校屋内運動場吊り天井等改修工事)【新規】 62
№. 23 タカハマ!まるごと宝箱事業【新規】 64
№. 24 こども・若者成長応援事業(市民映画制作費補助)【継続】 . 66

介護保険特別会計(保険事業勘定)

4款 地域支援事業費

- №. 25 生涯現役のまちづくり創出事業【継続】 68
№. 26 いきいき健康マイレージ事業
(いきいき健康マイレージ事業委託)【継続】 70

【補正予算】

一 般 会 計

2款 総務費

- №. 27 業務改善推進事業(保管文書電子化業務委託)【新規】 . . 72
№. 28 公共施設あり方計画推進事業
(高浜市公共施設マネジメント推進委員会委員謝礼・
公共施設マネジメントアドバイザー謝礼)【新規】 . . . 74

国民健康保険事業特別会計

8款 保健事業費

- №. 29 国保ヘルスアップ事業【新規】 76

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	市公式ホームページ（トップページ）作成業務委託【新規】											
担当グループ	企画部総合政策グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(1) まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	08広報広聴活動費				
アクションプラン	事業名 04地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業											
アクションプラン	□該当する ■該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	人口減少・超高齢社会を打開するため、「ひと」の流れを本市に呼び込む手段の一つとして、新たに転入しようとする人が本市を知るための第一歩である「市公式ホームページ」をより分かりやすく、より魅力的なものとする必要がある。										
	目的（何をどうするために）	本市に転入しようとする「ひと」の流れを生むため、若年層に分かりやすく、より魅力的なホームページのトップページを作成することで、本市に転入したいという「ひと」を増やし、「まち」に若年層の「ひと」が転入してくる流れを作ること、人口構成の偏在を是正し、「まち」を活性化させていく第一歩としたい。										
	対象（誰・何を対象に）	高浜市民及び高浜市外の方（特に高浜市に転入しようか迷っている人）										
	事業内容（手段、手法など）	市公式ホームページのトップページをリニューアルする。 庁内でホームページリニューアル案を作成し、様々な世代等にマーケティングをすることで、真に伝わる、魅力的な市公式ホームページのトップページを作成する。										
目指す成果（事業実施により期待される効果）	・本市への転入を迷っている人（特に若年層）により多くの情報を分かりやすく提供することで、本市への転入を決断する若者が増える。 ⇒ホームページが分かりやすくなることで、市民への情報提供も充実する。											
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
繰越明許	600	千円	600									
補正・その他		千円										
予算現額	600	千円	600									
決算	589	千円	589									
事業費（決算）の内訳	・市公式ホームページ（トップページ）作成業務委託料 589千円											
取組内容と成果	高浜市公式ホームページのトップページをリニューアルし、前年度同月比7%の閲覧者の増につながり、発信力の向上が図られました。											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	リニューアル（案）の検討			トップページのリニューアル作業（委託）						リニューアル効果の検証		
			マーケティング調査			運用開始						
スケジュール（実績）	プロポーザルによる業者・リニューアル案の選定						◆運用開始					
	☆プロポーザル業者・リニューアルイメージの決定						トップページのリニューアル作業（委託）					
主要施策成果説明書該当ページ	64ページ											

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	介護人材確保・育成支援事業【新規】				
担当グループ	福祉部介護保険・障がいグループ				
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく 喜らせるまちづくりを進めます
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項 01社会福祉費 目 01社会福祉総務費
アクションプラン	事業名 03地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業				
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない				

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの推進に向け、今後も増大する介護ニーズに対応するため、市内介護事業所などにおける介護人材の安定的な確保を図る必要がある。 生活困窮者等の自立促進のための就労訓練の場と就労先が不足している。
	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材を育成し、市内介護事業所における正規雇用化を図る。また、今後、多様な生活支援サービスを充実していくための担い手を育成・確保する。
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 市内介護事業所 市内介護事業所への就労希望者（生活困窮者、ニート等含む）又は介護に関心がある方
	事業内容 (手段、手法など)	1. 介護職員初任者研修の実施 (1) 実施時期 H27.11~H28.2 (4か月) (2) 委託先 社会福祉法人 高浜市社会福祉協議会 2. 介護人材確保・育成訓練業務の委託 (1) 委託先 市内介護事業所 (2) 内容 <ul style="list-style-type: none"> 市内介護事業所が就労希望者等を有期雇用し、職場内での研修、業務に従事させ訓練等を行うとともに、上記介護職員初任者研修へ参加させ資格取得を目指す。 ※市内介護事業所へ就職した場合又は生活支援サービスの担い手として登録した者については、介護職員初任者研修の受講料を免除する。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市内介護事業所における介護人材が確保されるとともに、生活支援サービスが充実する。 また、生活困窮者等の正規雇用等に繋がる。 	

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許	5,365 千円	5,365				
補正・その他	千円					
予算現額	5,365 千円	5,365				
決算	3,943 千円	3,943				

事業費(決算)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修業務委託料 1,945千円 介護人材確保・育成訓練業務委託料 1,998千円
------------	--

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修を実施するほか、市内介護サービス事業所において介護に必要な知識及び技術を習得するための支援を行い、高浜市のこれからを担う6名の介護人材を確保・育成した。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
スケジュール(計画)	事業所との協議、対象者の選出			事業所において訓練を実施									
スケジュール(実績)	○事業説明会開催(5/19)			○広報掲載(6/1) ・介護職員募集			介護職員初任者研修の実施						
				○事業説明会開催(5/19)			訓練の実施(高浜市社協、知多学園)						
							○広報掲載(9/1)						
							・初任者研修 介護職員初任者研修の実施(11/5~2/22)						

主要施策成果説明書該当ページ	114ページ
----------------	--------

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	「つながり・支え合い」福祉拠点事業費補助【新規】							
担当グループ	福祉部介護保険・障がいグループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅳ	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(10)一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます			
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02地域福祉推進費
アクションプラン	事業名 08地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業							
	□該当する ■該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい児・者、子どもなどを対象とした各種制度による専門的なサービスは充実してきた。 ・今後は、制度の枠に捉われず、より効率的な支援の仕組みを地域に構築し、地域福祉を推進していくことが必要である。
	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい児・者、子どもなど、誰もが気軽に集い、必要な活動することができる場を整備し、地域交流、地域支え合いの拠点として、居場所の提供、相談、学習など支援を行い地域共生の社会の実現を目指す。
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者、障がい児・者、子ども、その他多様な福祉ニーズを抱える人
	事業内容 (手段、手法など)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施時期 平成27年5月から 2. 実施主体 NPO法人ハッピーパワー 3. 実施場所 市内公共施設等 4. 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級や特別支援学校に通う児童などを中心とした放課後の活動支援（各種ミニ講座くりトミック、手芸、おやつ作りなど）2時間/日 週3日程度 ・長期休暇における活動支援（ランチバイキングの実施） ・高齢者、障がい児・者、子どもなど、誰もが自由に気軽に立ち寄ることができる居場所の運営
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児などの放課後支援や長期休暇の活動を通じた自立支援と地域福祉活動の推進 ・多世代が交流できる新しい居場所の創出 	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許	1,012 千円	1,012				
補正・その他	千円					
予算現額	1,012 千円	1,012				
決算	1,012 千円	1,012				

事業費（決算）の内訳	・「つながり・支え合い」福祉拠点事業費補助金 1,012千円
------------	--------------------------------

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな居場所に、1,000名を超える子どもたち（障がい児やその親を含む）などが参加し、地域交流が図られた。また、障がい児の職場体験として行ったサマースクール（ランチバイキング）には5日間で300名を超える方が集まり、地域住民との「食」を通じたふれあいが実現した。
---------	--

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	打合せ	各種ミニ講座の開催			各種ミニ講座の開催 サマースクール（ランチバイキング）			居場所の運営（オープンカフェ）				
スケジュール（実績）	打合せ	各種ミニ講座の開催（6/3～3/30）			○サマースクール（ランチバイキング）8/24～28			居場所の運営（5/18～3/30）				

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	工業系新市街地整備構想策定業務委託【新規】							
担当グループ	都市政策部企業支援グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費
	事業名	08地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業						
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない							

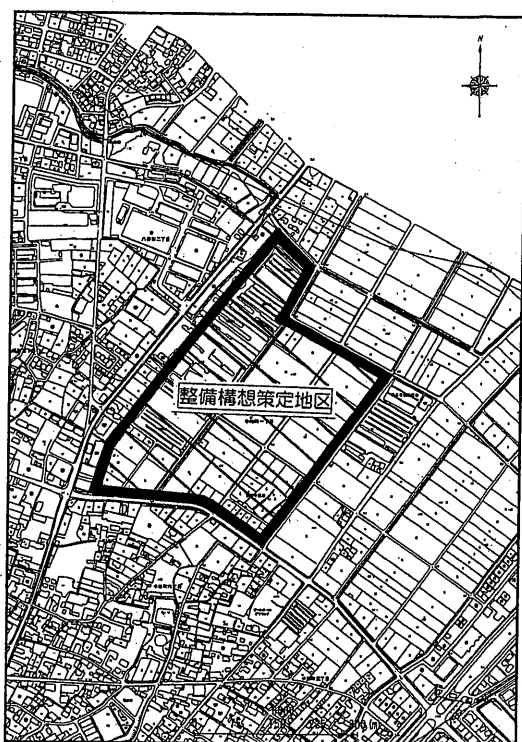
事業概要	事業の必要性・実施の背景	企業の設備投資は、企業を取り巻く経済情勢によって大きく左右される傾向がある。そこで企業の投資意欲を把握するため企業訪問を実施したところ、企業の中には、投資意欲の高い企業もあることから、これらの投資意欲を促す新たな工業用地の確保は急務である。
	目的 (何をどうするために)	地域経済の活性化や地域雇用の安定のため、企業のニーズに合わせた新たな工業用地を創出し、企業立地を進めることにより、新たな税収や雇用の場を確保し、財政基盤の安定化を図る。
	対象 (誰・何を対象に)	企業又は個人事業主
	事業内容 (手段、手法など)	《実施内容》平成28年3月までに市北部地区(約17.1ha)の整備構想を策定する。 《手段・手法》専門業者に委託し実施する。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	新たな工業用地の創出により、企業立地が促進され、そこで新たな雇用や消費の場が生まれることで、市民の生活基盤が安定するとともに、地域経済が活性化する。また、産業活動が活発に行われ、税収の安定的な確保につながり、市の財政基盤が強化され、まち全体が元気になる。	

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許	7,204 千円	7,204				
補正・その他	千円					
予算現額	7,204 千円	7,204				
決算	6,405 千円	6,405				

事業費(決算)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 工業系新市街地整備構想策定業務委託料 6,405千円
------------	--

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> 地区の位置づけと条件整理をするとともに、土地所有者の意向調査を実施した。 地区の基本構想及び概算事業費を算出し、実現に向けての取り組みを検討・整理した。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール(計画)	業者選定			委託期間								
スケジュール(実績)	業者選定			委託期間								



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	プレミアム付商品券事業費補助【新規】							
担当グループ	都市政策部地域産業グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費
	事業名 08地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援を推進するため、国が交付する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用して、緊急経済対策を実施する。
	目的（何をどうするために）	<ul style="list-style-type: none"> 地域消費を喚起し、市民生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行し経済の活性化を図る。加えて、大型商業用店舗に集中しがちな人の流れ・賑わいを小規模店舗・個人商店に取り戻すべく、イベント等事業を開催し街の活性化を推進する。
	対象（誰・何を対象に）	<ul style="list-style-type: none"> 市民、小規模商店事業者
	事業内容（手段、手法など）	《実施内容》 <ul style="list-style-type: none"> 高浜市商工会が行うプレミアム付商品券事業及び小規模商店活性化事業に補助する。

目指す成果（事業実施により期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム付商品券を発行することで、地域消費の喚起並びに市民生活の支援につながり、しいては経済の活性化を図ることができる。また、イベント事業の開催により小規模商店に人が集まり街の賑わいを推進することができる。
-----------------------	--

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許	33,000 千円	25,047	6,747			1,206
補正・その他	千円					
予算現額	33,000 千円	25,047	6,747			1,206
決算	32,947 千円	25,005	6,736			1,206

事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム付商品券事業費補助金 32,947千円
------------	--

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム付商品券を発行することで、地域消費を喚起し経済の活性化を図った。 プレミアム付商品券有効期限内にげんき商店街推進事業を実施することでより効果的な事業推進を図った。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	← プレミアム付商品券事業											
	← 商品券発行準備			← 商品券発売（使用）			← 商品券換金			← 小規模商店活性化事業		
スケジュール（実績）	← プレミアム付商品券事業											
	← 商品券発行準備			← 商品券発売（使用）			← 商品券換金			← 小規模商店活性化事業		

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	公共建築物等三州瓦屋根工事奨励補助【新規】				
担当グループ	都市政策部地域産業グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします	
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項 01商工費 目 02商工業振興費
アクションプラン	事業名 08地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業				
	■該当する □該当しない				

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業である三州瓦は低迷を続けており、三州瓦の販売促進に向けた取組みは急務である。 ・「高浜市みんなで三州瓦をひろめよう条例」の制定に伴い、新たに三州瓦をPRする取組みを実施する必要がある。
	目的 (何をどうするために)	・人が集まる公共建築物等の屋根に三州瓦が採用されることにより、三州瓦のPRを実施したいため。
	対象 (誰・何を対象に)	・公共建築物等の所有者
	事業内容 (手段、手法など)	《実施内容》 ・公共建築物等に三州瓦を使用した場合は、かかる建築費のうち屋根工事費について予算の範囲内で補助する。
	目指す成果 (事業実施により期待される効果)	・人が集まる公共建築物等に三州瓦が採用されることで、市内外に三州瓦をPRすることができ、結果として三州瓦の認知度の向上と販売促進につなげていく。

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許	1,000 千円	1,000				
補正・その他	2,330 千円					2,330
予算現額	3,330 千円	1,000				2,330
決算	2,759 千円	1,000				1,759

事業費(決算)の内訳	・公共建築物等三州瓦屋根工事奨励補助金 2,759千円
------------	-----------------------------

取組内容と成果	・高浜港駅駅舎建替えにともない、三州瓦が採用されPRに繋がった。
---------	----------------------------------

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール(計画)	・指定申請 ・指定通知			・交付申請 ・交付決定						・請求書提出 ・支払		
スケジュール(実績)	03/24 変更覚書締結			◎3/31 完了報告書提出						・10/26 三河線高浜港駅舎三州瓦設置及び維持管理に関する覚書締結 ・工事(11/30~3/25)		



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	高浜市観光協会会員加入促進支援事業費補助【新規】												
担当グループ	都市政策部地域産業グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(6) 産業を活性化して、 まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計		款	07商工費		項	01商工費		目	03観光資源開発費		
アクションプラン	□該当する ■該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 高浜市観光協会の活動の活性化に向け、会員数を増やすことなどにより観光協会の支援者・団体を増やす仕組みを作っていく必要がある。 											
	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> 高浜市観光協会の支援者・団体を増やすために、観光協会会員になることによるメリットや特典を増やす。 その取り組みの一つとして、高浜市観光協会が観光協会会員等の市内団体に対し、イベント会場設営や高浜PRブース出店の際に必要なテントや機材一式のレンタルすることにより、会員等の市内団体が各種イベントに参加しやすい環境を作るとともに、未加入の市内団体に対して観光協会会員加入を促す。 											
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会会員等市内団体（情報発信・活動支援） 観光協会未加入の市内団体 ・高浜市民他（観光協会主催イベント参加） 											
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 高浜市観光協会が観光協会会員等の市内団体にイベント会場設営や高浜PRブース出店の際にレンタルするテントや機材一式の購入費用を市が補助する。 高浜市観光協会は、市からの補助金で購入したテントや機材一式をイベント会場設営、PRブース出店等の際に観光協会会員等市内団体へレンタルする。 毎月の朝市オニマルシェや、鬼みちまつり等観光協会主催のイベント開催時において、これらのテントや機材一式を活用する。 あわせて「観光案内所」の看板やレンタル事業を行っていることが一見してわかる看板を作成・設置する。 											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 機材のレンタル事業が観光協会に加入する大きなメリットの一つとなり、会員が増員することで、市内情報収集元・発信元が拡大するとともに、観光協会の活動のPRに繋がる。 観光協会会員等が各地で積極的に情報発信や活動を行うことに繋がる。 レンタル事業をとおして市内団体の活動状況・情報が把握でき、充実した情報発信に繋がる。 観光協会主催イベント及びPR活動等で毎回発生している会場設営にかかる機材レンタル料が削減されることで、会員団体等の活動に対するコーディネートと活動支援に経費を充てることができる。 												
平成27年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）									
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
繰越明許	2,000 千円			1,280				720					
補正・その他	千円												
予算現額	2,000 千円			1,280				720					
決算	2,000 千円			2,000									
事業費 (決算) の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 高浜市観光協会会員加入促進事業費補助金 2,000千円 												
取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> レンタル事業をとおして、会員の増加及び会場設営経費の削減ができ、協会活動の活性化に繋がった。 市内外のイベントで、高浜市の情報発信・PR活動を行うことで、高浜市の観光の活性化に寄与した。 												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
スケジュール (計画)	← レンタル資機材保管庫購入・看板作成/設置												
	← レンタル資機材買い揃え												
				← レンタル資機材貸出									
スケジュール (実績)				← レンタル資機材保管用物置設置									
				← レンタル資機材購入									
				← レンタル資機材貸出									
主要施策成果説明書該当ページ	239ページ												

3

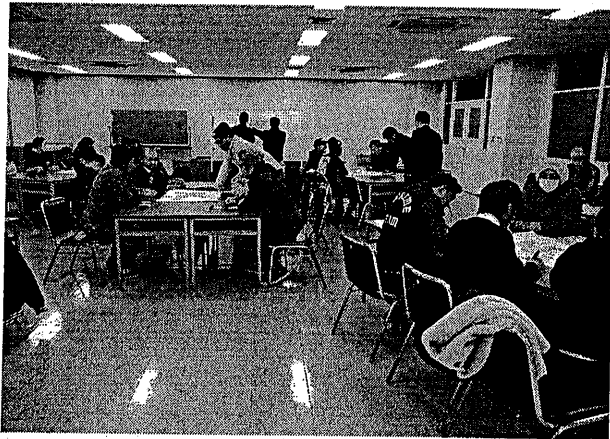
主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	生涯スポーツ推進事業（(仮称)高浜緑地詳細設計委託）【新規】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます					
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	06保健体育費	目	02生涯スポーツ費						
	事業名	01生涯スポーツ推進事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 近年、サッカー、野球などの競技スポーツをはじめ、グランドゴルフなどのニュースポーツを愛好する方も増加しており、かつ、グランドの利用時間帯も集中する傾向にある。 利用者の競合を極力回避させ、スポーツ・レクリエーションを楽しんでもらうためにも、多目的広場について、種々のスポーツが行えるよう整備する必要がある。 												
	目的 (何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> サッカーや野球などの利用が可能な多目的（スポーツ）広場整備について、事業主体の愛知県と調整を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動のニーズに対応する。 												
	対象 (誰・何を対象に)	市民												
	事業内容 (手段、手法など)	<p>(仮称)高浜緑地については、現在、土砂を入れ、地盤沈下の状況（推移）をチェックしているところであるが、平成26年度に、県は上部利用に関する詳細設計を実施していく予定であり、県の設計に合わせて、市の詳細設計も進める必要がある。</p> <p>随時、愛知県と多目的広場の上部利用に関して、主たる利用者である市民の立場を取り入れて頂くよう調整を行いながら、グランド付帯設備（高浜市負担分）の詳細設計を実施する。</p> <p>※予定される付帯設備（高浜市負担分）：防球ネット、バックネット、ベンチ（ダッグアウト）、物置など</p>												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	サッカー、野球などの競技スポーツをはじめ、グランドゴルフなどのニュースポーツ愛好者など利用者のグランド利用競合が緩和され、グランドの利用環境が向上する。													
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	繰越明許	5,303 千円										5,303		
	補正・その他	千円												
	予算現額	5,303 千円										5,303		
決算	5,022 千円										5,022			
事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 高浜緑地多目的広場詳細設計委託料 5,022千円（平成26年度からの繰越予算） 													
取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> 衣浦港務所にて打合せを行い、県及び市実施工事の発注内容について調整を行った。 上部利用についてのワークショップを実施したことにより利用者視点での意見を得ることができ、それらの意見を取り入れながら詳細設計を行った。 													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール (計画)	愛知県との上部利用に関する調整													
	← 関係者打ち合わせ →			← 中間打ち合わせ →			← 成果品作成 →							
スケジュール (実績)	愛知県との上部利用に関する調整													
				・中間打ち合せ			・ワークショップ開催 ・中間打ち合せ			・ワークショップ開催 ← 成果品作成 →				
主要施策成果説明書該当ページ		307ページ												

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	年度		
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県に造成工事の早期実現を働きかけるとともに、担当者と引き続き連絡調整を行い、工事を発注する。 ・具体的な利用を想定しながらワークショップで意見を聞きとるとともに、その内容をもとに県担当者と協議していく。 				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	44,756 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				30,000		14,756
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場工事設計業務委託料 1,199千円 ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場工事監理業務委託料 3,165千円 ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場整備工事費 40,392千円 					

資 料 等（位置図等）



▲若者を対象としたワークショップ

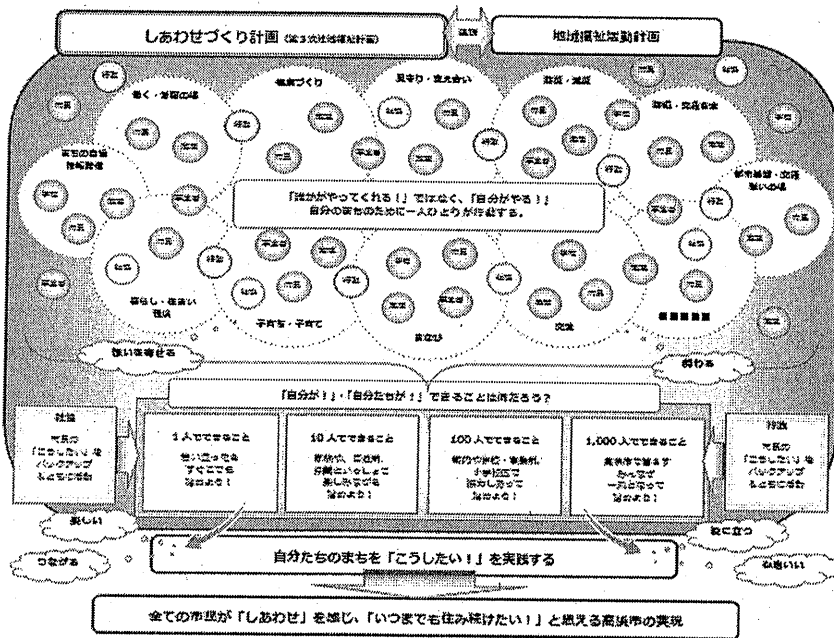


▲地域団体を対象としたワークショップ

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	27 年度	
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	◎しあわせづくり計画策定に伴う準備として、ファシリテーション能力向上を図る職員研修を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	4,320 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
内訳	・しあわせづくり計画策定業務委託料 4,320千円				

資料等（位置図等）



しあわせづくり計画 計画書

しあわせづくり計画分野連携イメージ図



▼市民ワークショップのようす



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	公共施設あり方計画推進事業（公共施設等総合管理計画策定業務委託）【新規】							
担当グループ	総務部行政グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費
アクションプラン	事業名 O6公共施設あり方計画推進事業							
事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない							
事業の必要性・実施の背景	<p>◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見えてきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。</p> <p>◇総務省からの要請に基づき、資産を有効に活用するため、インフラ資産を含めた、公共施設等総合管理計画の検討を行う必要がある。</p>							
目的（何をどうするために）	<p>★将来の公共施設の更新に必要な投資的経費を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の計画的な更新を実施するため。</p> <p>★長期的な視点に立った財政計画に基づき、公共施設マネジメントを行うことで、将来にわたる財政運営の安定を図るため。</p>							
対象（誰・何を対象に）	市民							
事業内容（手段・手法など）	<p>【事業内容】平成28年3月までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画を検討する。（インフラ資産のデータ整理） ◆公共施設あり方推進本部会議、インフラ資産検討部会の運営及び支援を行う。 <p>【手段・手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等総合管理計画策定支援業務を委託し、受託者のノウハウを活用しながら計画の策定を行う。 							
目指す成果（事業実施により期待される効果）	<p>☆公共施設総合管理計画及びこれと連動した長期財政計画に基づき、公共施設の建替えや大規模改修が計画的に行われ、安定的な財政運営が行われている。</p> <p>☆公共施設の現状や課題、対応策等を公表することで、市民に今後の公共施設のあり方や財政状況に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。</p>							

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	9,612 千円					9,612
補正・その他	△ 2,138 千円					△ 2,138
予算現額	7,474 千円					7,474
決算	7,474 千円					7,474

事業費（決算）の内訳	・公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料 7,474千円
------------	-------------------------------

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設推進プランの見直しを行うとともに、インフラ資産検討部会を設置しインフラ長寿命化方針を取りまとめ、ハコモノとインフラを含めた公共施設総合管理計画を策定することができた。 ・長期財政計画と連動した計画とすることで、実現性の高い計画とすることができた。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

スケジュール	総合管理計画策定	インフラ資産のデータ整理											
	公共施設白書	利用状況調査等の実施											
								データの更新					

進行状況	総合管理計画策定	インフラ資産のデータ整理											
		公共施設推進プランの見直し						インフラ長寿命化方針検討					
		パブリックコメント実施											

高浜市公共施設総合管理計画

【全体方針】

ハコモノ施設

インフラ施設

【公共施設あり方計画】

1. 公共施設マネジメント基本方針
2. 施設改善方針
3. 施設保全方針

【インフラ長寿命化計画】

1. インフラ長寿命化方針
2. インフラ施設個別方針
道路・橋りょう、公園
河川、上水道、下水道

公共施設総合管理計画推進プラン

公共施設推進プラン

インフラ施設推進プラン

連動

長期財政計画

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	公共施設あり方計画推進事業（高浜小学校整備事業支援業務委託）【継続】												
担当グループ	総務部行政グループ												
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費					
	事業名	06公共施設あり方計画推進事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜小学校は、昭和34年に南校舎が建設され、57年を経過し老朽化が進行しており、一日も早い建替えが求められている。高浜小学校の整備については、老朽化が顕著な小学校の建替えに合わせ、他の公共施設との複合化を図るためのモデルケースとして位置付けられており、高浜小学校を核とした多目的利用ができる施設を整備・創出するため、PFI方式を適用することにより効率的かつ効果的な事業実施を図ることを目指す。											
	目的（何をどうするために）	★学校が持つ多様な機能に留意し、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた整備を進めるため。 ★今後、本市の公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核として、他の公共施設の複合化・集約化を進めるため。											
	対象（誰・何を対象に）	市民											
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】平成28年3月までに ◆高浜小学校整備検討方針に基づき、整備手法の決定及び事業の実施を行う。 【手段・手法】 ◆公共施設等の複合化を推進するため、高浜小学校整備支援業務を委託し、効率的な事業推進を行う。											
目指す成果（事業実施により期待される効果）	☆防災拠点としての機能が確保されるとともに、多様な学習環境や多目的活用などの変化に対応できる学校が整備される。 ☆高浜小学校区を単位としたまちづくりの拠点施設が形成され、世代間交流、地域の人々が集まれる場となっている。												
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）										
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
当初予算	16,740 千円						16,740						
補正・その他	千円												
予算現額	16,740 千円						16,740						
決算	15,779 千円						15,779						
事業費（決算）の内訳	・高浜小学校整備事業支援業務委託料 15,779千円												
取組内容と成果	・ワークショップで出された意見及び教職員の意見を踏まえ、高浜小学校等整備事業基本計画をまとめることができた。 ・市場調査の結果により、事業に参加意欲のある事業者が把握できた。												
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
スケジュール（計画）	推進第1次	公共施設あり方推進本部会議、学校施設検討部会の運営・支援											
		・事業条件等の整理 ・実施方針・要求水準書の検討						募集要項等の作成					
スケジュール（実績）	推進第1次	公共施設あり方推進本部会議、学校施設検討部会の運営・支援											
		・事業条件等の整理 ・実施方針・要求水準書の検討						募集要項等の作成					
主要施策成果説明書該当ページ	83ページ												

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	年度	
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校を新たな地域活動拠点とするため、学校施設検討部会を組織し、学校施設及び周辺公共施設の複合化の検討を、庁内及び市民ワークショップで検討を行った。 高浜小学校の建て替えに関する基本的な考え方をまとめた、「高浜小学校整備検討方針」を作成した。 			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	6,480 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	6,480				
内訳	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校検討業務委託料 6,480千円 				
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校等整備事業実施方針に基づき、要求水準書等を取りまとめ、民間事業者からの事業提案を求める。 事業者決定後、教職員等を含めたワークショップを開催し、設計への反映を行う。 			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	14,213 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	14,213				
内訳	<ul style="list-style-type: none"> 高浜小学校整備事業支援業務委託料 14,213千円 				

資料等（位置図等）

■事業者提案募集の対象施設 ※施設名や活用想定などは、今後、事業者から提案される内容によって変更する場合があります。

新しい施設名	施設内容	移転・複合化する機能など	
		移転・複合化する施設名	活用想定
高浜小学校	校舎 屋内運動場 屋外運動場	高浜小学校 中央公民館ホール機能	特別教室（例：音楽室、図工室、家庭科室） や屋内運動場（メインアリーナ：スポーツ 利用・ホール利用）、屋外運動場は地域へ開放 ※集客施設、講堂、講義室、講義室などを併設
（仮称） 高浜児童センター	児童センタ ー	中央児童センター 中央児童クラブ	児童センター・児童クラブの機能を移転
（仮称） 地域交流施設	屋内運動場 公民館 地域広場	体育センター 大山公民館、老人憩の家 IT工機くまさん、ももづくり 工房あかおにどん	屋内運動場（サブアリーナ）を活用 集会室などを活用 小学校特別教室・工機室などを活用
駐車場	駐車場	—	多人数のイベント開催時は校庭利用を検討

PFI手法でまとめて
提案募集

（仮称） 高浜こども園	園舎 園庭	高浜幼稚園	高浜幼稚園をこども園化、他施設とは合築せず、独立棟として整備
----------------	----------	-------	--------------------------------

別の事業として
実施

■スケジュールの変更

主な業務内容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
民間事業者の 募集・選定	事業者から提案を募集し事業者を選定						
設計期間 (概算設計・詳細設計)	設計内容に関するワークショップを適宜開催 新施設を建設時に、現施設を継承（現施設を使いながら建築）						
建設工事	変更前	変更後					全施設 供用開始 (H34)
		新校舎 供用開始 (H31.4)		アリーナ棟 供用開始 (H32)	（仮称）高浜こども園以外の 全施設 供用開始 (H33.4)		
	※スケジュールは、今後、事業者から提案される内容によって変更する場合があります。						
高浜幼稚園の こども園化	※現段階では、スケジュールの詳細は未定ですが、こども園化の方針は変わりません。						

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	防災資機材購入（保育園・幼稚園・小学校・中学校・福祉避難所分）【新規】							
担当グループ	【保育園・幼稚園】こども育成グループ【小学校・中学校】学校経営グループ【福祉避難所】都市防災グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計	款	各款において計上	項	各項において計上	目	各目において計上
	事業名	各事業において計上						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>【保育園・幼稚園・小学校・中学校】 災害発生後、保護者へ引き渡すまでの園児・児童・生徒の命の確保 【福祉避難所】 指定した福祉避難所においても、内閣府作成の指針に基づき資機材の整備等に努める必要がある。</p>
	目的 (何をどうするために)	<p>災害発生時の園児・児童・生徒・福祉避難所要配慮者等の安心・安全を確保をし、園児等においては保護者に確実に引き渡すことができるようにするため、必要最低限の防災資機材の整備を図る。</p>
	対象 (誰・何を対象に)	園児・保育士・児童・生徒・教職員・福祉避難所要配慮者等
	事業内容 (手段、手法など)	<p>災害が発生した直後の園児・児童・生徒・福祉避難所要配慮者等の安心・安全確保のために必要な資機材を購入し、各施設に配備する。 ○主な購入品 【保育園・幼稚園・小学校・中学校】 ・ヘルメット ・防寒用レスキューシート ・トイレ凝固・衛生袋セット 【福祉避難所】 ・防災無線 ・防災倉庫 ・紙おむつ ・粉ミルク ・使い捨て哺乳瓶</p>
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	<p>園児・児童・生徒においては、災害発生直後から保護者に引き渡すまでの間の安全確保を図るとともに、防寒及び衛生対策を行い健康面の維持を図ることができる。 また、福祉避難所要配慮者においては、災害時に安定した生活を送ることができるようになる。</p>	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	6,871 千円					6,871
補正・その他	千円					
予算現額	6,871 千円					6,871
決算	6,204 千円					6,204

事業費（決算）の内訳	<p>【保育園】 190千円 【幼稚園】 283千円 【小学校】 1,986千円 【中学校】 913千円 【福祉避難所】 2,832千円</p>
------------	---

取組内容と成果	<p>園児・児童・生徒においては、災害発生直後から保護者に引き渡すまでの間の安全確保を図ったとともに、防寒及び衛生対策を行い健康面の維持を図ることができた。 また、福祉避難所においては、災害時に安定した生活を送ることができるようになった。</p>
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

スケジュール（計画）	各担当グループにおいて、入札契約事務、資機材配布等を実施											
------------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

スケジュール（実績）	【保育園・幼稚園】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	【小・中学校】				●	●						
	【福祉避難所】				●				●	●		●

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	年度		
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	【小学校・中学校】 風間の災害発生時に、教員は児童・生徒の避難・救出救助活動を行うために、必要最低限の資機材を配備する。また、保護者に児童・生徒の引き渡し完了するまで、最低限の避難生活に必要な資機材について、平成27年度～平成30年度の4年間で配備する。 【福祉避難所】 新たに「福祉避難所の開設及び運営に関する協定」を締結した5施設に対し、要配慮者等が安心して避難生活を送れるよう必要最小限の食糧及び資機材等を配備する。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	5,596 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						5,596
内訳	【小学校】 1,819千円 【中学校】 815千円 【福祉避難所】 2,962千円					

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	防災活動事業（高浜市地域防災マップ（風水害編）改訂業務委託）【新規】							
担当グループ	都市政策部都市防災グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(9) 安全・安心が実感できる地域づくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	18防災対策費
	事業名 01防災活動事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	過去より水害の被害を受けてきた高浜市の実態を把握し、最新の被害想定を盛り込んだハザードマップを作成・配布することで地域住民へ周知する必要があるため。
	目的 (何をどうするために)	最新の被害想定を盛り込んだハザードマップを作成し、地域住民へ配布することで自助・共助の意識を地域で高めてもらうため。
	対象 (誰・何を対象に)	市民
	事業内容 (手段、手法など)	国のガイドライン等に基づいて、新たに水害ハザードマップ作成の業務委託を行う。

目指す成果 (事業実施により期待される効果)	水害被害区域等のハザードを事前に知り、災害時の減災・回避等に繋がることで市民の人命及び財産を守る。
---------------------------	---

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	7,344 千円					7,344
補正・その他	△ 7,344 千円					△ 7,344
予算現額	0 千円					0
決算	0 千円					0

事業費（決算）の内訳	
------------	--

取組内容と成果	平成27年度に公表予定であった国及び愛知県からの被害想定に基づき、風水害編の防災マップを作成し全世帯に配布する予定であったが、データ公表が次年度以降に見送られ、加えてデータ公表後には新たな防災マップの策定が義務付けられる予定であることから、本年度の策定を見送った。
---------	--

	平成27年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）			入札・契約			計画準備・資料収集・関連情報整理					印刷・配布	
						原案作成・校正						
スケジュール（実績）						マップ掲載項目の調整及びデータ公表時期の確認等						公表予定時期の変更（次年度以降へ）
												予算減額（3月補正）

主要施策成果説明書該当ページ	— ページ
----------------	-------

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	生活困窮者自立支援事業【継続】			
担当グループ	福祉部地域福祉グループ			
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標 (10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます
予算区分	会計	一般会計	款 03民生費	項 01社会福祉費 目 02地域福祉推進費 10生活援助費
アクションプラン	事業名 01社会福祉推進事業、05生活困窮者自立支援事業			
	■該当する □該当しない			

事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や生活保護受給者が増大してきており、国民の生活を重層的に支えるセーフティネットの構築が必要となってきた。こうした状況に対応するため、国が新たに生活困窮者支援体系の構築として生活困窮者自立支援法を施行（平成27年4月1日施行）し、福祉事務所設置自治体が実施主体となり生活保護に至る前の段階での生活困窮者への自立支援が実施されることとなった。
	目的（何をどうするために）	自立相談支援機関の体制整備と就労準備支援事業、学習支援事業等の実施を通して、生活困窮者等に対する早期かつ包括的な支援を実施することにより、生活保護に至る前の段階での自立促進と「貧困の連鎖」の防止を図る。
	対象（誰・何を対象に）	生活保護に至る可能性のある生活困窮者等で、自ら自立の意識を持ち生活の再建が見込まれる者
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援機関として、いきいき広場内に生活困窮者からの相談を受ける窓口を設け、相談支援員、就労支援員を配置する。相談支援員は、生活困窮者から相談を受けるとともに支援が必要な者の自立支援計画を策定し各支援機関と連携して支援に当たる。また、就労支援員は、求職活動等の支援に当たる。 ・その他生活困窮者等の自立に向け次の事業を行う。 ①就労準備支援事業：一般就労が難しい生活困窮者に対し生活訓練や社会訓練を実施 ②家計相談支援事業：家計に課題を抱える生活困窮者に対し公的制度的利用支援、家計表の作成指導、必要な資金の貸付あっせん等を行う。 ③学習支援事業：「貧困の連鎖」を断ち切るため貧困家庭の子どもに対し学習支援を行う。 ④「貧困の連鎖」と「新たな貧困」を防止するため、貧困家庭の子ども、ニート等の若者の抱える課題に対し継続的な相談支援を行う「子ども健全育成支援員」を配置する。
目指す成果（事業実施により期待される効果）	生活困窮者やニート、ひきこもりの若者の生活改善と就労促進が図られる。また、貧困家庭の子どもたちの生活改善と学習意欲の向上が図られる。	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	29,517 千円	17,651			87	11,779
補正・その他	303 千円					303
予算現額	29,820 千円	17,651			87	12,082
決算	25,312 千円	17,649			87	7,576

事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業 22,535千円（うち委託料 20,318千円） ・子ども健全育成支援員報酬等 2,777千円
------------	---

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援機関の体制整備（主任相談支援員、家計相談支援員、就労準備支援担当者の配置）を行い、累計128件の相談を新規に受付け、その課題解決に向けた支援を行った。 ・また、学習等支援事業については、延べ788名の中学生の参加があった。
---------	---

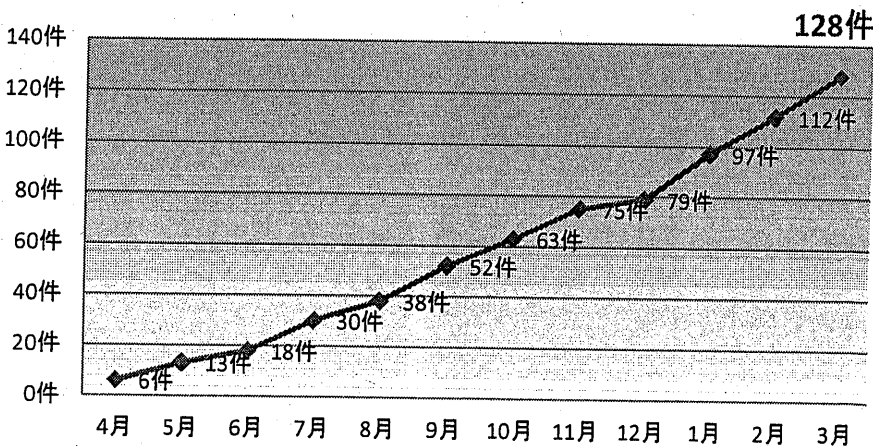
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	*自立相談支援事業 ◎《委託契約》						《相談窓口及び個別支援》					→
	*就労準備支援事業 ◎《委託契約》						《随時 個別支援》					→
	*家計相談支援事業 ◎《委託契約》						《自立相談支援機関と連携し個別支援》					→
	*学習支援事業 ◎《委託契約》PR及び参加者募集						《学習支援》					→
	*子ども健全育成支援員の配置							《相談支援》				→
スケジュール（実績）	上記計画どおりに実施											

これまでの取組と成果・今後の取組み

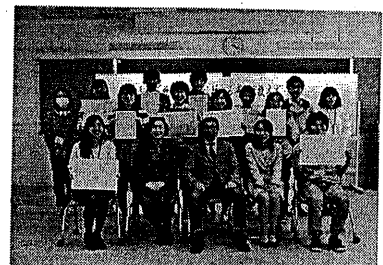
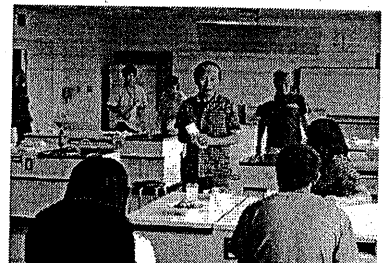
事業年度	開始	26 年度	完了	年度		
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮に関するリスク要因等の調査分析を行ったことにより、取り組むべき課題を明らかにすることができた。 ・平成27年4月の法施行に向け、自立相談支援機関の体制整備や支援策の構築ができた。 				
		事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	14,285 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,283		2	
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ◎自立相談支援機関の運営に係る経費（人件費、委託料、旅費、備品購入費等）：9,447千円 ◎コミュニティ・カルテ・システム構築業務委託料：4,757千円 ◎住宅支援給付金：81千円 					
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	施行後2年目を迎え、この制度がさらに地域に根付き、効果的に運営されるよう、以下について取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の概要を説明したパンフレットの作成 ・ 地域の関係機関への協力要請 ・ 無料職業紹介・職業相談と自立相談支援事業の一体的実施の導入（検討） ・ 貧困の連鎖を防止するための事業の拡充等 				
		事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	30,429 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			17,403		87	12,939
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ◎自立相談支援事業分：11,248千円 ◎就労準備支援事業分：4,056千円 ◎学習支援事業分：9,921千円 ◎住居確保給付金分：388千円 ◎家計相談支援事業分：4,816千円 					

資料等（位置図等）

◆自立相談支援事業の新規相談受付件数（累計）



◆学習支援事業の様子



◆大家族たかはま家族会議の開催（12/19）



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	放課後児童健全育成事業（児童クラブ業務委託）【継続】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	03家庭支援費
	事業名 10放課後児童健全育成事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	小1の壁といわれる保育園の開設時間と児童クラブの開設時間の差をなくし、保護者の就労等家庭生活のリズムを変更をすることなく子育てができるよう求められている。また、法改正に伴い、児童クラブ支援員の配置条件等が明確化された。
	目的 (何をどうするために)	小1の壁の解消を図るとともに、法改正に即した人員配置に対応するため。
	対象 (誰・何を対象に)	小学生
	事業内容 (手段、手法など)	午後6時までの開設となっている港小学校区の東海児童クラブを午後7時までに延長開設する。 また、常に支援員1名を含む2人体制とする。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	延長開設することによって、保護者の就労等家庭生活を変更することなく子育てをすることができる。 また、配置人員がより手厚い対応となる。	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	33,249 千円	6,333	6,333		9,738	10,845
補正・その他	千円					
予算現額	33,249 千円	6,333	6,333		9,738	10,845
決算	31,103 千円	7,766	7,766		10,447	5,124

事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター委託料 13,144千円 ・NPO法人全世代楽習塾委託料 4,362千円 ・社福知多学園委託料 4,500千円 ・社福清心会委託料 4,768千円 ・社福高浜市社協委託料 4,329千円
------------	--

取組内容 と成果	港小学校区の東海児童クラブを午後7時までに開設したことで、生活に変更なく子育てできるようになった。 また、全児童クラブで支援員を含む2人体制としたことで、細やかな対応ができた。
-------------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール (計画)	委託契約											→
スケジュール (実績)	委託契約											→

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	13 年度	完了	年度		
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	市内7か所の児童クラブを実施し、児童の健全育成を図った。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,581 千円		12,821		9,839	6,921
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター委託料 12,454千円 ・NPO法人全世代楽習塾委託料 3,929千円 ・社福知多学園委託料 4,426千円 ・社福清心会委託料 4,365千円 ・社福高浜市社協委託料 4,407千円 					
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	高取小学校区の高取児童クラブを午後7時までの開設とし、市内全小学校区の児童クラブで午後7時までの開設時間を実施する。また、高取と同学区の楽習館児童クラブは、開設時間を午後6時までに変更する。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,705 千円	7,799	7,799		10,661	7,446
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター委託料 14,770千円 ・NPO法人全世代楽習塾委託料 4,443千円 ・社福知多学園委託料 5,215千円 ・社福清心会委託料 4,789千円 ・社福高浜市社協委託料 4,488千円 					

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	妊娠出産包括支援事業【継続】											
担当グループ	福祉部保健福祉グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(11) 一人ひとりの元気で 健康づくりを応援します				
予算区分	会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	02保健・予防費				
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	核家族化や地域のつながりの希薄化により、地域で妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、身近な場所で妊産婦を支える仕組みが必要となっている。妊娠期から継続してフォローすることにより、課題の発生を未然に防ぐことも可能となり、妊娠から、出産、産後を含めた支援体制を構築することが必要である。										
	目的 (何をどうするために)	妊娠期からの相談支援体制の強化と子育て家庭を継続して支える仕組みづくり										
	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦等										
	事業内容 (手段、手法など)	① 子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期に渡る支援のワンストップ拠点として、妊産婦の状況を継続的に把握し、きめ細やかな支援を実施する。 ② 産前産後サポート 助産師、保育士、子育て経験者が支援者となり、妊産婦の悩みや子育てに関する相談支援を行う。サポートを通して、子どもの養育環境と保護者の心身の状況を確認し支援が必要な場合にはサービスにつなげる。 ③ 産後ケアサービス 産後の体調に不安のある方や育児不安のある方などを対象に産後のセーフティーネットとして、宿泊型の産後ケアサービス（ショートステイ）を実施する。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	① センターに配置された母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築する。 ② 身近な相談相手として、専門職や子育て経験者が相談支援や訪問支援を行うことにより、妊産婦をサポートし、家庭や地域での孤立感の解消を図る。 ③ 出産直後の母子へ心身のケアや育児のサポートを行うことにより、母子の心身の安定と育児不安の解消を図る。											
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
当初予算	4,922 千円					150	4,772					
補正・その他	千円		981	981				△ 1,962				
予算現額	4,922 千円		981	981		150	2,810					
決算	3,798 千円		881	881			2,036					
事業費（決算）の内訳	・賃金 2,580千円 ・共済費 380千円 ・報償費 64千円 ・産前産後サポート業務委託料 774千円											
取組内容と成果	産前産後サポート事業と産後ケア事業を行い、保健コーディネーターが中心となり、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を行った。											
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	子育て世代包括支援センターの設置											
				産前産後サポートの実施								→
				産後ケアサービスの実施								→
スケジュール（実績）	子育て世代包括支援センターの設置											
				産前産後サポートの実施								→
				産後ケアサービスの実施								→
主要施策成果説明書該当ページ	202ページ											

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	年度		
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	産前産後サポート事業として実施した1歳バースデー訪問や子育て家庭のセーフティネットとして実施した産後デイサービスにより、切れ目のない産前産後の支援体制を構築することができた。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,722 千円	2,813				1,909
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 1,218千円 ・旅費 73千円 ・共済費 164千円 ・消耗品費 15千円 ・報償費 52千円 ・産後デイサービス業務委託料 3,200千円 					
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。 ・妊娠期からの相談支援をマイ保健師(地区担当保健師)と共に助産師が行う。 ・助産師による産褥期の初産婦への家庭訪問を行う。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,619 千円	1,638	1,638		45	2,298
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 4,317千円 ・産前産後サポート業務委託料 555千円 ・共済費 544千円 ・報償費 53千円 ・産後ケアサービス業務委託料 150千円 					

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	ごみ処理事業（不燃物埋立場ごみ運搬業務委託）【新規】													
担当グループ	市民総合窓口センター市民生活グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(7) みんなでまちをきれいにします					
予算区分	会計	一般会計			款	04衛生費		項	02清掃費		目	01ごみ処理・リサイクル推進費		
アクションプラン	事業名 03ごみ処理事業													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市稗田町地内にある不燃物埋立場は、ガラスくず、陶磁器くず、がれき等の性状が安定しているものだけを埋立処分する安定型最終処分場です。現行法上新規の建設が認められていないこと、当該用地が借地であること、過去に掘り返しを行い延命化を図ったことから、使用実態としては中間置場の性格であり、現在の埋立処分方式から中間置場として使用方法を変更する必要がある。												
	目的 (何をどうするため)	現在の処分場を継続して使用するために、中間置場としての運用を図る。												
	対象 (誰・何を対象に)	不燃物埋立場												
	事業内容 (手段、手法など)	不燃物埋立場に搬出可能なコンテナを設置し、定期的な処分を行う。												
	目指す成果 (事業実施により期待される効果)	家庭から排出される埋立ごみの分別により、適正な処分と資源化を図る。 また、市民のごみ排出の利便性を高めるとともに、直接埋立しないことにより、環境にやさしいまちづくりを進めることができる。												
平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)												
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
当初予算	1,459 千円					1,459								
補正・その他	487 千円					487								
予算現額	1,946 千円					1,946								
決算	1,829 千円					1,829								
事業費(決算)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ設置及び運搬 1,447千円 がれき等処理費 271千円 草刈り等 111千円 													
取組内容と成果	搬入物のチェックを行い、リサイクル率の向上及び産業廃棄物の排除を行った。													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール(計画)	<ul style="list-style-type: none"> 不燃物の搬出 													
スケジュール(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 不燃物の搬出 													
主要施策成果説明書該当ページ	213ページ													

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	年度	
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	搬入物のチェックを行い、リサイクル率の向上及び、産業廃棄物の排除を行う。受益者負担の見直しを行い適正な処分料とする。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	2,314 千円				2,314
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ設置及び運搬 1,458千円 ・がれき等処理費 856千円 				

資料等（位置図等）



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	産業経済活性化事業（用地測量業務委託・整地工事）【新規】							
担当グループ	都市政策部企業支援グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費
	事業名	05産業経済活性化事業						
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	企業の設備投資は、企業を取り巻く経済情勢によって大きく左右される傾向がある。そこで企業の投資意欲を把握するため企業訪問を実施したところ、企業の中には、投資意欲の高い企業もあることから、これらの投資意欲を促す新たな工業用地の確保は急務である。
	目的 (何をどうするために)	地域経済の活性化や地域雇用の安定のために、企業のニーズに合わせた新たな工業用地を創出し、企業立地を進めることにより、新たな税収や雇用の場を確保し、財政基盤の安定化を図る。
	対象 (誰・何を対象に)	企業又は個人事業主
	事業内容 (手段、手法など)	《実施内容》 市東部地区の工業用地の創出に向け、代替地等に係る測量及び整地工事を実施する。 《手段・手法》 測量及び整地工事ともに専門業者に委託若しくは受注し実施する。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	新たな工業用地の創出により、企業立地が促進され、そこで新たな雇用や消費の場が生まれることで、市民の生活基盤が安定するとともに、地域経済が活性化する。また、産業活動が活発に行われ、税収の安定的な確保につながり、市の財政基盤が強化され、まち全体が元気になる。	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	23,050 千円					23,050
補正・その他	千円					
予算現額	23,050 千円					23,050
決算	7,267 千円					7,267

事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量業務委託料 5件 1,951千円 ・整地工事費 5件 5,316千円
------------	--

取組内容と成果	・市東部地区の工業用地の創出に向け、代替地等に係る測量及び整地工事を実施した。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）												
スケジュール（実績）												

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	治水砂防事業（雨水排水施設修繕工事）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市整備グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計			款	08土木費		項	03河川費		目	01河川費		
アクションプラン	事業名 01治水砂防事業													
事業概要	<p>事業の必要性・実施の背景</p> <p>近年、気象環境の変化により、ゲリラ豪雨等が頻繁に発生している。また、都市開発等による農地の減少によって遊水地が減少しており、排水施設（ポンプ・調整地）への依存度が高まってきた。しかし、既存の排水施設において老朽化等による施設の損傷及び故障等の恐れがあり、施設の更新並びに修繕が必要である。</p> <p>目的（何をどうするために）</p> <p>計画的な排水施設の更新および修繕を実施する。</p> <p>対象（誰・何を対象に）</p> <p>雨水排水施設（ポンプ場）</p> <p>事業内容（手段、手法など）</p> <p>点検結果に基づき、老朽化により損傷または故障等による機能停止を予防するため、計画的な設備の更新および修繕工事を行う。 ・ 乞殿排水ポンプ電気設備修繕工事 18,975千円 制御盤電気設備更新（電源切替開閉器・正弦波コンバータ・インバータ装置）</p> <p>目指す成果（事業実施により期待される効果）</p> <p>排水施設の計画的な更新修繕の実施による機能保全を図り、水害被害の軽減を図る。</p>													
平成27年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
当初予算	18,975 千円							18,975						
補正・その他	千円													
予算現額	18,975 千円							18,975						
決算	18,965 千円							18,965						
事業費（決算）の内訳	・ 乞殿排水ポンプ電気設備修繕工事 18,965千円 制御盤電気設備更新（電源切替開閉器・正弦波コンバータ・インバータ装置）													
取組内容と成果	・ 設備類の更新により、施設の機能保全及び水害被害の軽減を図った。													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール（計画）	← 現地詳細調査・工事積算・契約 →			← 準備工・工場製作・現地取替え・試運転・完了 →										
スケジュール（実績）	← 現地詳細調査・工事積算・契約 →						← 準備工・工場製作・現地取替え・試運転・完了 →							
主要施策成果説明書該当ページ	251ページ													

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	年度	
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	計画的な排水施設の更新および修繕を実施する。(雨水排水施設修繕工事)			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	30,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					30,000
内訳	<ul style="list-style-type: none"> 雨水排水施設修繕工事(調整池浚渫・塩田ポンプ場電気設備等更新・樋管修繕) 30,000千円				

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	港湾管理事業（港湾環境対策工事負担金）【新規】				
担当グループ	都市政策部都市整備グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくります	
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費	項
				04港湾費	目
				01港湾費	
	事業名 01港湾管理事業				

アクションプラン 該当する 該当しない

事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成15年より供用開始した、衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークにおいて、棧橋付近の土砂堆積が進行し、引き潮時に座礁する危険性があるため。
	目的 (何をどうするために)	衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークの環境改善を行う。
	対象 (誰・何を対象に)	衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパーク
	事業内容 (手段、手法など) <small>※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載</small>	施設の概要 ポートパーク124艇、マリーナ256艇（海上136艇、陸上120艇） 工事手法 バックホウ浚渫 浚渫土量 14,000m ³ 総工事費 104,760千円（税込）内、高浜市負担40,000千円

目指す成果（事業実施により期待される効果）
 ・衣浦港高浜海岸木材ふ頭ポートパークの管理運営者である、NTPマリーナ高浜へ負担金として支出し、民間力の活用を導入し、施設利用者や港湾関係者との調整が効率的に実施でき、浚渫事業費削減などの効果が期待できる。

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	40,000 千円				40,000	
補正・その他	千円					
予算現額	40,000 千円				40,000	
決算	40,000 千円				40,000	

事業費（決算）の内訳
 ・港湾環境対策工事負担金 40,000千円

取組内容と成果
 一年前の調査より土砂の堆積が進行していたが、民間力の活用により変更なく事業完了となった。

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	←-----→ 負担金支出により、浚渫を実施する。											
スケジュール（実績）	←-----→ 関係機関との協議						←-----→ 浚渫工の実施					
	○ 負担金支出											

主要施策成果説明書該当ページ 252ページ

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	小学校維持管理事業（小学校屋内運動場吊り天井等改修工事）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 02小学校費 目 01学校管理費
アクションプラン	事業名 01小学校維持管理事業 □該当する ■該当しない				

事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年発生した大規模な地震では、屋内運動場の天井材の落下などいわゆる『非構造部材』の被害が発生しているが、屋内運動場は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所となることから、その安全性の確保が求められている。
	目的 (何をどうするために)	屋内運動場の天井等を撤去・改修し、大規模な地震が発生した際の安全の確保を図る。
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教職員及び地域住民等の利用者
	事業内容 (手段、手法など)	<p>[吉浜小学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 天井を撤去改修する。 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 <p>[高取小学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 天井を撤去改修する。 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 アリーナ上部の窓サッシや放送室窓などの改修をする。
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	大規模な地震が発生した際、屋内運動場を利用する児童、教職員及び地域住民の落下物による危険を取り除き、安全を確保する。	

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	114,286 千円	22,556		91,000		730
補正・その他	千円					
予算現額	114,286 千円	22,556		91,000		730
決算	93,960 千円	18,324		64,000		11,636

事業費(決算)の内訳	[吉浜小学校] 31,320千円 [高取小学校] 62,640千円
------------	--------------------------------------

取組内容と成果	吊り天井の撤去を始め、バスケットゴールや校歌額等の落下防止対策工事を実施したことで、地震が発生した際の落下物による危険を取り除き、屋内運動場を利用する児童、教職員及び地域住民の安全確保を図ることができた。
---------	--

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール(計画)	入札・契約事務			◇補助金交付決定 打合せ・調整			工事準備			改修工事		
スケジュール(実績)	入札・契約事務(吉小)			◇補助金交付決定 入札・契約事務(取小)			改修工事(吉小)			改修工事(取小)		

主要施策成果説明書該当ページ	273ページ
----------------	--------

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	年度	
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	各小学校の屋内運動場の診断業務委託を実施し、大規模な地震が発生した際の危険箇所等が判明したことから、危険箇所等の改修を中心に工事設計業務委託を実施し、平成27年度の円滑な工事実施へとつなげていく。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	6,189 千円				6,189
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 2,538千円 ・小学校屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託料(吉浜小・高取小) 3,651千円 				
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	平成26年度に実施した各小学校の屋内運動場の診断業務結果に基づき、平成27年度に工事設計業務委託を実施し、平成28年度に設計に基づく改修工事を行う。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	16,848 千円			12,000	4,848
内訳	[港小学校] 1式 16,848千円 建築工事 10,800千円 電気設備工事 1,200千円 諸経費 3,600千円 消費税 1,248千円				

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	タカハマ!まるごと宝箱事業【新規】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます					
予算区分	会計	一般会計			款	10教育費		項	05社会教育費		目	03生涯学習推進費		
	事業名	04タカハマ!まるごと宝箱事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	生涯学習基本構想では、基本理念に「学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう」～「まなび」でつなく 大家族たかはま～を掲げている。 これまで、個人の学びを高める取組みとして「地域の達人」の紹介や「高浜（まち）の学校」を開催してきたが、人と学びの輪をさらに広げていくためには、多様な人が学びにかかわり、学びの成果がまち中に広がる総合的な取組みが求められる。												
	目的（何をどうするために）	まちの魅力を掘り起こし、磨き上げ、発信するというまち全体の共同作業が新たなつながりを生み、学びにかかわる「心地よさ」とともにまち中に伝播し、人とまちの魅力や高浜市に対する愛着や誇りを高める。さらに、高浜市の魅力を100年先の子どもたちまで受け継がれるよう紡いでいく。												
	対象（誰・何を対象に）	市民												
	事業内容（手段、手法など）	高浜市のあらゆる世代の市民が集い、歴史・伝統・文化・自然・民話など、先人たちが長い年月をかけて培い、継承してきた個性豊かな魅力や気づいていない眠れる地域資源や歴史秘話などにさまざまな視点から迫り、さらに磨きをかけて、「市民の財産」として将来へ語り継いでいく。 ①高浜市の魅力を掘り起こす。（テーマの選定） ②市民と行政が協働で調査、取りまとめを行う。 ③「学び合い・語り合いの会」で発表する。 ④学びの結果を冊子にまとめ、発行する。 ※大学との連携により、専門性を確保する。												
目指す成果（事業実施により期待される効果）	取組みを通じて、新たな出会い・つながりを生み出すとともに、郷土の文化や歴史への理解と愛着を深め、このまちに住む誇りを高める。そして、人とまちを輝かせていく。また、時代を生きるひたむきさなど、貴重な体験を受け継ぎ、100年先の子どもたちに語り継ぐ。													
平成27年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）											
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	当初予算	716 千円					716							
	補正・その他	261 千円					261							
	予算現額	977 千円					977							
決 算	811 千円					811								
事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 30千円 ・印刷製本費 579千円 ・普通旅費 4千円 ・公共施設会場使用料 8千円 ・消耗品費 113千円 ・庁用器具費 77千円 													
取組内容と成果	学び合い・語り合いの会を定期的に関催することにより、徐々に語り合いの記録が蓄積されてきている。また、大学との連携によるフォーラム開催や調査実施により、若い世代や市外の方からの刺激を受けたことにより、高浜の魅力を再発見する機会が得られた。													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール（計画）	テーマの選定			調査・取りまとめ			「学び合い・語り合いの会」開催			冊子発行				
							月1回							
スケジュール（実績）	調査・取りまとめ			「学び合い・語り合いの会」開催			冊子発行							
主要施策成果説明書該当ページ		290ページ												

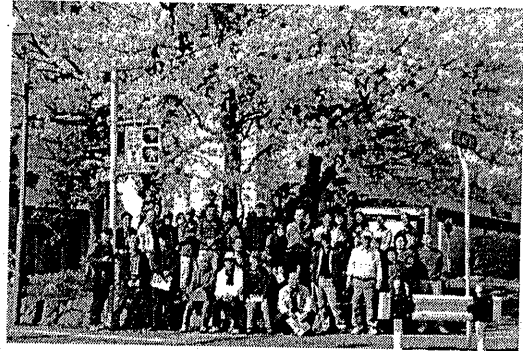
これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	年度		
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	◆市内を中心として、会場を屋内に限らず屋外を活用し、体験や対話といった様々な要素を取り入れて「学び合い・語り合いの会」を定期的を開催する。 ◆語り合った内容をテーマごとにまとめた「タカハマ！まるごと宝箱」冊子として出版し、おひろめ会を実施して広くPRを行う。 ◆事業の開催を通して、高浜市誌編さんへと繋がる流れを構築していく。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	899 千円					899
内訳	・講師謝礼 90千円 ・普通旅費 11千円 ・消耗品費 113千円 ・印刷製本費 643千円	・チラシ区分梱包委託料 16千円 ・公共施設会場使用料 26千円				

資料等（位置図等）



▲「たかはまとかわら」おひろめ会にて



▲「高浜の桜をめぐる」市役所前にて



▲「たかはまとかわら」発行記念



▲公共施設以外の会場でも開催。専修坊にて

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	こども・若者成長応援事業（市民映画制作費補助）【継続】													
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます					
予算区分	会計	一般会計			款	10教育費		項	05社会教育費		目	04青少年育成・活動支援費		
アクションプラン	■該当する □該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	こども・若者の成長を応援したいという「タカハマ物語」に込められた想い、「タカハマ物語」を観て、あるいは関わって“高浜のために何かしたい”という思いを持ってくれた人たちの想いを次につなげることが大切である。また、地域の将来を担っていくこども・若者の成長応援は欠かせない。												
	目的（何をどうするために）	さまざまな関わり合いを持てる映画制作を通して、自主性・責任感・協調性・行動力を育み、まちへの愛着や誇りの向上など、高浜市の将来を担うこども・若者が、未来へ大きく羽ばたいていくための応援をする。												
	対象（誰・何を対象に）	市民												
	事業内容（手段、手法など）	<p>出演者、制作スタッフ、小道具・衣装づくり、広報活動、上映会など、市民映画「タカハマ物語2～心のツバサ～」に関連するさまざまな活動を通して、こども・若者成長応援につながる取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 制作会社の役割もみんなでこなし、第Ⅰ弾以上に多くの人に関われる環境をつくる。 第Ⅰ弾の活動を通して成長した若者が、今度は教え手側にまわり、こども・若者の輪をさらに広げる。 映画制作のプロセスを重視する。 												
目指す成果（事業実施により期待される効果）	映画づくりのさまざまな活動を通して、こども・若者が自分に何ができるか、何をしたいかを自ら考え、将来の夢を見つけ、“高浜のために何かしたい”という自発的な思いが育つことを目指す。また、普段見慣れたまちの魅力を再発見し、まちへの愛着や誇りの向上につなげる。													
平成27年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
当初予算	3,000 千円											3,000		
補正・その他	千円													
予算現額	3,000 千円											3,000		
決算	3,000 千円											3,000		
事業費（決算）の内訳	・Kids Now(きすな)実行委員会活動事業費補助金 3,000千円													
取組内容と成果	中・高校生スタッフが中心となって映画「タカハマ物語2 心のツバサ」を制作、延べ2,000名が撮影に参加、初上映会では約800名の方が映画を鑑賞した。映画作りを通して世代を超えた繋がりが生まれ、撮影終了後もダンス・演技を続ける子ども達が出てきた。													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール（計画）	◇Kids Now(きすな)実行委員会打合せ						随時							
	大道具・小道具・衣装など撮影準備						←集中的に撮影→			◇クランクアップ編集				
							←			◇上映会の開催				
スケジュール（実績）	◇KidsNow(きすな)実行委員会等打合せ													
	演技稽古・小道具・衣装作り等撮影準備						撮影			◇クランクアップ編集				
										←				
										◇初上映会				
主要施策成果説明書該当ページ	294ページ													

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	26 年度	完了	年度	
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	ロケハン、撮影など各種ワークショップの開催、脚本の作成、広報活動、オーディションの開催、制作発表会の開催など、映画制作に向けての準備を進めた。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	2,000 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					2,000
内訳	・ドラマ制作費補助金 2,000千円				

資料等(位置図等)

小道具作りの様子



前作を経験した中高生が指導



市内各所で撮影(市民レガッタ)



地域の方がボランティアで炊き出し



ラストシーン鬼コンVol.5の様子



上映会の様子



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	生涯現役のまちづくり創出事業【継続】			
担当グループ	福祉部生涯現役まちづくりグループ			
総合計画区分	基本目標	IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します
予算区分	会計	介護特会(保険事業勘定)	款	04地域支援事業費
	事業名	04生涯現役のまちづくり事業		
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない			

事業概要	事業の必要性・実施の背景	高齢化が進展する中、軽度な介護保険利用者の増加や進まない介護度の改善など、介護に関する課題が浮き彫りになってきた。また、認知症の有病率も年々増加している。このような状況下において、介護保険を利用していない元気な高齢者に、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていただけるよう、介護予防・認知症予防の取組みを進めることが重要である。
	目的 (何をどうするために)	高齢者の閉じこもりは、医療、介護、認知症など、様々なリスクを高めるため、外出して地域の人々と交流することが必要である。このため、元気であるにも関わらず自宅に閉じこもり傾向にある高齢者を外出させるため、生涯現役のまちづくりを推進する。
	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者
	事業内容 (手段、手法など)	高齢者の「居場所づくり」「生きがいづくり」「役割づくり」を積極的に推進するため、市内の様々な社会資源を活用した「健康自生地」を創出する。そして、これらの健康自生地へ仲間と出かけ、巡っていただくための仕掛けを実施する。 ・情報誌「でいでーる」の発行 ・健康自生地スタンプラリーの実施 ・健康自生地の移動のための交通手段を検討する ・男性高齢者が好んで外出したくなる仕掛けを検討する ・健康自生地を知っていただくためのツアーを開催する
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	高齢者一人ひとりが、自分の居場所、生きがい、役割を見つけ、毎日外出をして地域の人々と交流することにより、張り合いのある日々を送る。このことにより、医療や介護、認知症に陥る高齢者が減少し、生涯現役で長く活躍していただけるようになる。	

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	3,371 千円	842	421		943	1,165
補正・その他	△ 84 千円	△ 21	△ 10		△ 23	△ 30
予算現額	3,287 千円	821	411		920	1,135
決算	3,017 千円	754	377		844	1,042

事業費(決算)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 405千円 ・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 171千円 ・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 2,441千円
取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな健康自生地の創出とともに、情報誌やメルマガ等の発行、スタンプラリーやツアーなど外出につながる仕掛けを実施したことで、より多くの高齢者が出かけるようになった。 ・フェスタやツアーを実施したことで、これまで知らなかった健康自生地を知っていただく機会や担い手としての刺激となり、活性化につながった。

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール(計画)	・実行委員会の開催		・健康自生地の認定 ★でいでーる発行		(月1回程度)★		・新規健康自生地、担い手の開拓					
	・健康自生地スタンプラリーの実施						★			★第3S締切(12/24)		
	・交通手段の検討		・男性高齢者の外出促進の仕掛け検討									
スケジュール(実績)	・実行委員会の開催		・健康自生地の認定 ★でいでーる発行		(月1回程度)★		・新規健康自生地、担い手の開拓					
	・健康自生地スタンプラリーの実施						★			★第3S締切(12/24)		
					★フェスタ		★ウォーキングツアー、バスツアー					
主要施策成果説明書該当ページ		391ページ										

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	23 年度	完了	年度		
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな健康自生地の創出、情報発信、スタンプラリーやバスツアーなど外出につながる仕掛けを実施したことで、より多くの高齢者が健康自生地に出かけるようになった。 ・婦人会や商店振興会とイベントを共同実施したことで、地域の活性化にもつながった。 				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,948 千円				51	2,897
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料 285千円 ・臨時職員賃金 1,826千円 ・旅費 58千円 ・消耗品費 494千円 ・食糧費 46千円 ・印刷製本費 99千円 ・高齢者の居場所づくり活動費補助金 140千円 					
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	健康自生地が少ない地域を中心に、まちづくり協議会とも連携しながら、引き続き様々な種類の健康自生地を発掘・創出する。また、数だけではなく、質の向上が必要であることから、国立長寿医療研究センターとの協働による効果測定や、担い手や利用者向けのアンケートの実施などにより、実態調査や課題解決策の検討を行う。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,256 千円	2,291	1,145		2,655	3,165
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 492千円 ・燃料費 33千円 ・自動車損害保険料 28千円 ・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円 ・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 7,452千円 ・公共駐車場借上料 72千円 ・自動車購入費 851千円 ・自動車重量税 4千円 					

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	いきいき健康マイレージ事業（いきいき健康マイレージ事業委託）【継続】							
担当グループ	福祉部生涯現役まちづくりグループ							
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを応援します			
予算区分	会計	介護特会（保険事業勘定）	款	04地域支援事業費	項	02一般介護予防事業費	目	01一般介護予防事業費
アクションプラン	事業名 05いきいき健康マイレージ事業							
	■該当する □該当しない							

事業概要	事業の必要性・実施の背景	超高齢社会を間近に控え、団塊の世代が高齢者となるなど、今後ますます高齢者が増えていく中、若い世代だけで地域を支えていくことは難しく、高齢者がこれまで培ってきた豊富な知識や経験を活かして互いに支え合ったり、定年退職後地域に戻ってきた方が積極的に社会参加できるようなシステムを構築する必要がある。
	目的（何をどうするために）	元気な高齢者が、これまで培った知識・経験・技能や趣味などの自らの力を発揮し、自らの健康づくり活動の実践や社会参加などの生きがいづくりを通して、いつまでも元気でいきいきと毎日を送ることができるよう、活動に応じた応援ポイント制度を実施する。
	対象（誰・何を対象に）	65歳以上の高齢者
	事業内容（手段、手法など）	高浜市が認定した「福祉ボランティア活動」や「健康づくり活動」に、高齢者の皆さんが参加されたとき、その活動状況に応じてポイントを付与する。1年間の活動を通して貯めたポイントは、商品券をはじめとする希望商品と交換する。 【福祉ボランティア活動】 ・市内の福祉施設や健康自生地等でボランティア活動に参加すると、1時間につき1ポイント付与（1日上限2ポイント、1年上限100ポイント） 【健康づくり活動】 ・保健師と相談のうえ決定したチャレンジ目標を実践した場合に、5日間のチャレンジにつき1ポイント付与（1年上限40ポイント）
目指す成果（事業実施により期待される効果）	高齢者のボランティア活動参加により、福祉やまちづくりの受け手から担い手を増やすことができる。また、自分の役割・生きがいを見つけることで、張り合いのある日々を送ったり、自らの健康への意識を高め、ヘルスプロモーションの理念に基づき、個人、地域、行政の3者が協力し、健康づくり活動が展開されることで、いきいきと健康に暮らすことができるようになる。	

平成27年度	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	6,970 千円	1,742	871		1,951	2,406
補正・その他	千円					
予算現額	6,970 千円	1,742	871		1,951	2,406
決算	4,850 千円					4,850

事業費（決算）の内訳	・いきいき健康マイレージ事業委託料 4,850千円
------------	---------------------------

取組内容と成果	・いきいき広場での登録更新会や、宅老所など地域での出張登録更新会などを積極的に実施し、新たに131人の登録者が増えた。
---------	---

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール（計画）	・いきいき健康マイレージ事業委託			・登録更新会			・随時更新（窓口）			★運営委員会		
スケジュール（実績）	・いきいき健康マイレージ事業委託			・登録更新会			・随時更新（窓口）			★運営委員会		
←・あいち健康マイレージ事業への参加検討→												

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	23 年度	完了	年度	
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	引き続き、いきいき健康マイレージ健康づくり応援ポイントを実施する。更新者の多い4月～7月を中心に、いきいき広場、宅老所、まちづくり協議会において、新規、更新登録の出張受付を行う。また、より多くの高齢者へいきいき健康マイレージへ参加していただくため、インフルエンザ予防接種の通知に合わせ、PRチラシを配布する。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	3,180 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					3,180
内訳	・いきいき健康マイレージ事業委託料 3,180千円				
平成28年度 (当初予算)	取組内容 と今後の方向性	生涯にわたり健康でいきいきとした生活を送るためには、若いころから健康づくりに取り組むことが大切である。そこで、現在65歳以上を対象としている「いきいき健康マイレージ」について、64歳以下向けに「あいち健康マイレージ」との共同実施を検討する。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	5,901 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					5,901
内訳	・いきいき健康マイレージ事業委託料 5,901千円				

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	業務改善推進事業（保管文書電子化業務委託）【新規】													
担当グループ	総務部行政グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計			款	02総務費		項	01総務管理費		目	07職員管理費		
事業名	06 業務改善推進事業													
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>庁舎移転に伴い、新庁舎では書庫等の面積が約5分の1になることから、文書量も現状の5分の1にすることを目標に全庁で2S活動を実施している。今後の更なる取組みとして、文書保管マニュアルの整備や保存年限の見直しを実施する。しかし、ルール作りだけでは、目標への到達は困難であることから、作成済みの保管文書等をスキャンし、電子データで保管することにより、保管文書の廃棄を促し、目標の達成を目指す。</p>												
	目的（何をどうするために）	<p>市が保存している文書には、長期保存が設定されている文書や廃棄すると業務に支障をきたす文書など数多く存在する。これらの保存文書を「紙」として残すのではなく、電子化することにより物理的なスペースを必要としない保管を可能とするため。</p>												
	対象（誰・何を対象に）	<p>過去に作成された文書（10年以上保存することとなっている文書）の中で、公的認証が不要な文書</p>												
	事業内容（手段、手法など）	<p>【実施内容】 平成28年3月まで ・グループ毎に現況確認のうえ、ヒアリングを実施して抽出された「207Fm」分の文書のスキャン及び電子化された文書のファイルの保存（ファイルの転送及びファイル名登録） 【抽出された文書】 議事録、予算書、決算書、生活保護記録、死亡カルテ、主治医意見書、名寄帳、補充課税台帳、収入日計表、など</p>												
目指す成果（事業実施により期待される効果）	<p>現在保管されている文書のうち、今後も保管しなければならない文書をすべて新庁舎で保管できるよう現状の文書量（4,726Fm）から目標文書量（1,025Fm）に近づける。 また、電子化することにより今まで廃棄することができなかった紙文書についても廃棄が可能となる。</p>													
平成27年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
当初予算	千円													
9月補正	2,353 千円							2,353						
予算現額	2,353 千円							2,353						
決算	2,353 千円							2,353						
事業費（決算）の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 保管文書電子化業務委託料 2,353千円 													
取組内容と成果	<p>名寄帳や予算書、決算書など、約140Fmの紙文書を電子化し、文書の廃棄を実施するとともに、電子化されたデータをネットワーク内で管理することにより、全庁的な情報共有が可能となった。</p>													
平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
スケジュール（計画）							業者によるスキャン及びファイルの保存等							
スケジュール（実績）							業者によるスキャン及びファイルの保存等							
主要施策成果説明書該当ページ	62ページ													

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	28 年度	
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	平成27年度に引続き紙文書の電子化を実施し、新庁舎移転に向けて約200Fmの文書の削減につなげる。また、平成28年度より図面の電子化も並行して実施し、新庁舎では、必要最低限の図面のみを保管する。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	7,794 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
内訳	・ 保管文書電子化業務委託料 7,794千円				

資料等（位置図等）

活動ステップ

Step1 … 不要文書の徹底的な廃棄（平成27年6月～8月）
現在、保管又は保存されている文書で保存年限が過ぎた文書等の廃棄

目標廃棄量 Δ1,418Fm
➔
Δ30%

Step2 … 文書保管マニュアル順守による廃棄（平成27年12月～平成28年2月）
文書の綴り方などをルール化するために文書保管マニュアルを制定し、運用することにより紙での保存が必要のない文書の廃棄を行う

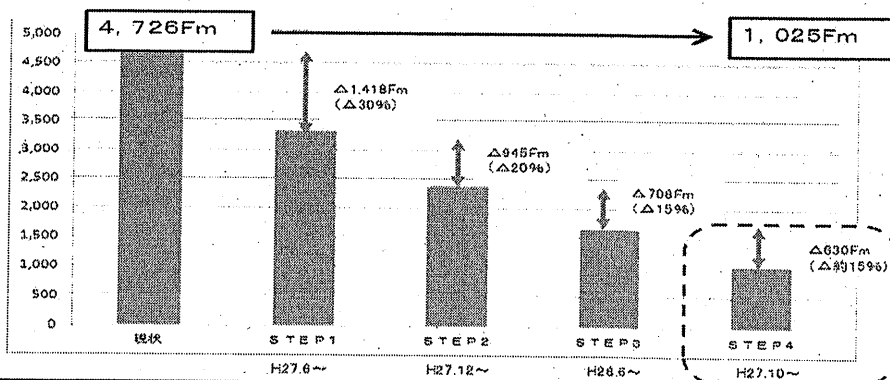
目標廃棄量 Δ945Fm
➔
Δ20%

Step3 … 保存年限の見直しによる廃棄（平成28年6月～8月）
平成27年度中に保存年限の見直しを行い、改定された保存年限による文書の廃棄を行う

目標廃棄量 Δ708Fm
➔
Δ15%

Step4 … 文書の電子化による廃棄（平成27年10月～平成29年3月）
「文書保管マニュアルの運用」や「保存年限の見直し」では文書量の削減（廃棄）につながらないものについては、電子化（PDF化）により、データによる文書の保存を行い、紙文書の廃棄を行う

目標廃棄量 Δ630Fm
➔
Δ15%



主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	公共施設あり方計画推進事業 (高浜市公共施設マネジメント推進委員会委員謝礼・公共施設マネジメントアドバイザー謝礼)【新規】							
担当グループ	総務部行政グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費
	事業名	06 公共施設あり方計画推進事業						

アクションプラン 該当する 該当しない

事業概要	事業の必要性・実施の背景	公共施設の維持更新にかかる財政負担への対応を、将来にわたって着実に進めていくとともに、高浜市役所本庁舎整備事業の20年間の債務負担行為に対する附帯決議を踏まえ、高浜市が実施する公共施設マネジメントに関する進捗管理、評価、検証、見直し等に向けた提言等を行う有識者委員会を設置するもの。
	目的 (何をどうするために)	「高浜市公共施設マネジメント基本条例」に基づき「高浜市公共施設マネジメント推進委員会」を設置し、公共施設マネジメントに関する各専門分野の視点から、公共施設あり方計画推進プランの見直しや公共施設等総合管理計画などについて、市に対して提言する。
	対象 (誰・何を対象に)	・高浜市公共施設マネジメント推進委員会委員(5名) ・公共施設マネジメントアドバイザー(1名)
	事業内容 (手段、手法など)	【実施内容】平成28年3月まで ・高浜市公共施設マネジメント推進委員会を開催し、公共施設等総合管理計画などの検討事項について検討を行う。 ・公共施設マネジメントについて見識のある大学教授へ公共施設マネジメントアドバイザーを依頼し、高浜市の公共施設マネジメント(各検討部会の検討内容・住民理解)に関するアドバイスを受ける。

目指す成果(事業実施により期待される効果) 定期的に開催される高浜市公共施設マネジメント推進委員会及び、アドバイザーによる個別支援等の柔軟な対応により、高浜市の公共施設マネジメントの取組みに関する今後の方向性や、公共施設等総合管理計画などの公共施設マネジメントの取組みについてアドバイスを受けることにより、適切に事業を推進することができる。

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円					
9月補正	677千円					677
予算現額	677千円					677
決算	514千円					514

事業費(決算)の内訳
 ・高浜市公共施設マネジメント推進委員会委員謝礼 393千円
 ・公共施設マネジメントアドバイザー謝礼 121千円

取組内容と成果
 公共施設の老朽化問題に対し、公共施設マネジメント基本条例に基づき、公共施設総合管理計画を着実に進めていくための検証、提言を行う第三者機関を設置し、計画の進行管理、助言、提言をいただいた。

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
スケジュール(計画)	高浜市公共施設マネジメント推進委員会						→					
	公共施設マネジメントアドバイザーによる支援						→					
スケジュール(実績)	高浜市公共施設マネジメント推進委員会						→					
	公共施設マネジメントアドバイザーによる支援						→					

これまでの取組と成果・今後の取組み

事業年度	開始	27 年度	完了	年度	
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	公共施設の老朽化問題に対し、公共施設マネジメント基本条例に基づき、公共施設総合管理計画を着実に進めていくための検証、提言を行う第三者機関を設置し、計画の進行管理、助言、提言をいただく。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	1,032 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,032
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜市公共施設マネジメント推進委員会委員謝礼 393千円 ・公共施設マネジメントアドバイザー謝礼 639千円 				

資料等（位置図等）

高浜市公共施設マネジメント推進委員会

【 委員会の役割 】

○各回の議題や検討部会の進捗状況を受け、進め方や方向性について提言を行う。

○所掌事務

- ・公共施設マネジメントに関する計画の検討、進捗管理、評価、検証、見直し等に向けた提言等に関する事項
- ・将来にわたる公共施設のあり方の検討に関する事項
- ・その他公共施設マネジメントの推進に関し必要な事項

○検討事項

- ・公共施設あり方計画推進プラン見直し
- ・公共施設総合管理計画

庁舎

学校

インフラ

生涯学習

公共施設マネジメント
アドバイザー
【大学教授】

【 検討部会の役割 】

- 各検討部会の進捗状況や今後の方向性を報告。
- 委員会からの提言を受け、見直しを行う。

助言・アドバイス

主要・新規事業等の概要【決算】

事業名等	国保ヘルスアップ事業【新規】			
担当グループ	市民総合窓口センター市民窓口グループ			
総合計画区分	基本目標	IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します
予算区分	会計	国保特会	款	08保健事業費
	事業名	01 国保ヘルスアップ事業		
項目	02保健事業費			
	目 03保健指導費			

アクションプラン 該当する 該当しない

事業概要	事業の必要性・実施の背景	国民健康保険の保険者には、「加入者の健康管理」と「国民健康保険財政の安定化」の両視点での責務がある。『日本再興戦略(改訂2015) 医療保険』においても「国民の健康寿命の延伸」は国の施策であり、国保保険者への事業推進のため本事業「国保ヘルスアップ事業」が位置づけられている。平成30年度からの国保制度改革においても「予防事業」の実施についてはインセンティブも検討もされており現時点からの取り組みが必要である。平成26年度策定済みの「データヘルス計画」に基づき推進していく必要がある。
	目的 (何をどうするために)	国民健康保険加入者に対して「健康診査」の受診勧奨・相談支援等を行うことにより、加入者が自らの健康を考え、必要な生活習慣の改善を行うため。 また、生活習慣の改善により処方される薬剤や実施される検査が減少し、1人当たり医療費支出の削減も見込まれるため。
	対象 (誰・何を対象に)	I 平成27年度50歳到達の高浜市国民健康保険加入者 II 平成26年度特定健康診査受診者の中の該当者(厚生労働省の「受診勧奨判定」による)
	事業内容 (手段、手法など)	I 平成27年度50歳到達の高浜市国民健康保険加入者に対する受診勧奨(個人通知・電話勧奨)を実施する。 II 平成26年度特定健康診査受診者の中の該当者(厚生労働省の「受診勧奨判定」による)に対する健康相談・健康管理支援の実施(個人通知・電話相談・電話勧奨・家庭訪問)を実施する。 ※ 脳血管疾患、冠動脈性心疾患、人工透析などの重篤レベルの生活習慣病に至らないように「リスク」状態に応じた保健指導・健康支援を行います。今まで未対応であった「中等度(受診勧奨判定以上)の健診結果者」への支援を市内医師会等との連携により開始します。

目指す成果(事業実施により期待される効果)
I 50歳到達者とその家族を中心に特定健康診査の受診率の向上を図る。(直近データ：H25年度高浜市50歳～54歳受診率23.7%の上昇等を成果指標とする。)
II 「受診勧奨判定値」者への勧奨・把握件数、受診者件数、該当者の生活習慣(健診問診項目)変容状況等(従前受診勧奨等の事業はしておらず比較指標がないため同指標をアウトプット評価とする。)

平成27年度	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円					
9月補正	792千円	790				2
予算現額	792千円	790				2
決算	694千円	686				8

事業費(決算)の内訳
 ・看護師賃金 46千円
 ・医師委託料 351千円
 ・消耗品 257千円
 ・普通旅費 7千円
 ・通信運搬費 33千円

取組内容と成果
 I 国保加入者の健診受診率向上をめざし、広報等周知、個人通知による再勧奨、電話による勧奨と健康相談を実施し受診率向上を図った。
 II 国の定める基準により「受診勧奨判定値」超過の医療未受診者へ受診勧奨・健康相談を実施することにより生活習慣病重症化予防を図った。

平成27年度	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
スケジュール(計画)							事業実施周知(広報等)					
							勧奨通知					
							電話勧奨・家庭訪問					
							事業評価開始					
スケジュール(実績)							事業実施周知(広報等)					
							勧奨通知					
							電話勧奨・面接相談・家庭訪問					
							事業評価・広報にて公表					

主要施策成果説明書該当ページ 330ページ

これまでの取組と成果・今後の取組み						
事業年度	開始	27 年度	完了	年度		
平成28年度 (当初予算)	取組内容と 今後の方向性	①健診受診勧奨事業 ②生活習慣病重症化予防対策事業 ③医療費等分析等事業 以上の事業の実施により、健康課題の分析・対策の明確化、事業の実施、評価、改善 (PDCAサイクル)により「健康指標」の改善向上に取り組む。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	744 千円	742				2
内訳	・保健師賃金 135千円 ・普通旅費 18千円 ・消耗品費 141千円 ・通信運搬費 21千円 ・指導医師委託料 429千円					

